

2019年4月17～18日

大阪12区・沖繩3区補選、軍備、野党・政局

しんぶん赤旗 2019年4月17日(水)

大阪12区 宮本氏勝利へ 全国支援 市民の会と3野党 連名で訴え

あと4日となった衆院大阪12区補選(21日投票)は、無所属の宮本たけし候補が自民候補や維新候補を猛追し、終盤を迎えました。

宮本候補の応援・激励に市民連合や野党各党の代表らが続々と駆け付け「市民と野党の本気の共闘で、安倍政治に退場の審判を下し、平和と暮らしを守る希望ある政治を」との宮本候補の訴えに、日を追うごとに支持・支援の輪が広がっています。

「大阪12区 ホンキで変える 市民の会」、大阪12区市民連合、日本共産党大阪府委員会、自由党大阪府連、社民党大阪府連は16日、連名で全国的支援の訴えを発表。同選挙は「安倍政治の応援団・改憲をすすめる自民、維新、無所属の3候補と9条を守り、憲法をいかに宮本たけし候補の真っ向対決です」と指摘。沖繩3区とともに大阪12区での宮本候補の勝利は「消費税10%増税を止める力」となり、「安倍政権を根底から揺るがし、参院選に向けて、市民と野党の共闘を発展させる大きな力」になると述べ、▽大阪12区(寝屋川市、大東市、四條畷=しじょうなわて=市)の友人・知人、あらゆる結びつきとつながりを生かして、宮本候補への支持を広げる▽選挙ボランティア▽選挙募金の協力—を呼びかけています。

しんぶん赤旗 2019年4月17日(水)

志位委員長が19、20日に再び宮本候補応援 安倍首相も現地入り 最終盤の火花

日本共産党の志位和夫委員長が、衆院大阪12区補選(21日投票)で奮闘する無所属の宮本たけし候補応援のため19、20日、再び大阪12区入りします。安倍晋三首相も20日、自民党候補の応援のため現地入りする予定で、市民と野党の本気の共闘で安倍政治を終わらせる扉を開くかどうか、選挙戦最終盤の激しい攻防となります。

志位委員長は19日午後6時半から、寝屋川市の京阪寝屋川市駅東口で開かれる市民と野党の共同街宣に参加し、翌20日は寝屋川市、大東市、四條畷市を駆けめぐります。

一方、自民党の甘利明選挙対策委員長が15日に自民党候補の演説会で、安倍首相は20日に寝屋川市、大東市、四條畷市で街頭演説を行います。

しんぶん赤旗 2019年4月17日(水)

衆院大阪12区補選 宮本たけしさんを応援 ウソ暴き ただす政治家 弁護士 角田由紀子さん



安倍政権に退陣を迫る絶好のチャンスを私たちは、いま手にしています。全国どこでも、市民のための新しい政治を求める声は渦巻いています。これは支持政党がどこかとは関係なく、市民の野党共闘を求め、平和のうちに生きのびるための声です。

先日、アメリカ映画「記者たち」を見て、日本の今の状況そのものと実感しました。イラク戦争開戦をめぐる小さな新聞社による渾身(こんしん)の真実報道のたまたまの実話に基づくものです。大マスメディアをはじめとして全報道機関が、政府のイラク攻撃を支持する報道に明け暮れていたとき、その小さな新聞がただ一社、4人の記者たちの地道な取材で真実を明らかにするという話です。

もちろん、戦争が終わって何が真実であったかは明らかになり、大新聞社は読者に謝罪しました。嘘(うそ)から始まったベトナム戦争で国民の命が危険にさらされたという歴史に学んだことが生かされたのです。

森友問題などで見られたように、政治で何が行われているのか、嘘を暴き、それを質(ただ)し、市民の知る権利に応える政治家がぜひとも必要です。私たちの命を守りたいとの願いは切実です。ぜひ、宮本たけしさんに国会に戻っていただき、そういう市民のためのたまたまの先頭に再び立って下さることを熱望しております。

しんぶん赤旗 2019年4月17日(水)

衆院大阪12区補選 宮本たけしさんを応援 ヤミ切り裂く光となれ 同志社大大学院教授 浜矩子さん



衆院大阪12区の補欠選挙に立候補された宮本たけしさんは、市民と野党の統一候補。これがとつてもすてきです。民主主義の担い手、民主主義の守り手はこれでもなくっちゃ!

今は光と闇の綱引きの時です。闇の軍団が国家主義の暗き穴底に我々を突き落とそうとしている。その魔の手を振り払うことができる光チームは、善良なる市民たちがその主役です。主役を支える絶妙脇役。それが野党の皆さんの役割です。その放つ光はいぶし銀。森友問題追及の先頭に立たれた宮本さんにも、深くて賢さに満ちたいぶし銀の光沢を発していただけるに違いありません。

光チームの鋭い輝きで闇を切り裂く。闇にとどめを刺す。その日に向かって、宮本さんが力強く疾駆されることを期待します。乞う、ご健闘!

しんぶん赤旗 2019年4月17日(水)

衆院大阪12区補選 宮本候補激励・連帯スピーチ(続報) 立場の弱い人 助けて 立憲民主党・衆院議員 矢上雅義さん



私が平成5年(1993年)に衆院に水俣病の政治解決のプロジェクトチームをつくり事務局長をしていたとき、平成12年(2000年)までに2回政治解決がありました。全て志位委員長をはじめ、日本共産党の皆さんが熊本で現地調査をしてくださったおかげで、今水俣病がある程度解決しているのです。

安倍首相の一番悪いところは「成長を産業化」、つまり産業として成長しなければ、相手にしないということです。今九州では、農業でも株式会社や法人をつくらなければ、トラクター一つ買うにも補助金がありません。もうかる農業というけれども、もうけつくした農家はいません。

立場の弱い人たちを助けてください。立憲民主党としても、宮本候補の絶対勝利を目指して頑張ります。

共闘は勝利の方程式 大阪12区市民連合呼びかけ人 山本啓一郎さん



大阪12区では市民による市民の声を届ける候補者がなかなか現れませんでした。宮本さんが声を上げたときは足が震えるほどうれしかった。

私は四條畷市で子ども食堂をやっています。大阪では子ども食堂が330ほどに増えています。子どもの貧困を何とかしたいと思う市民の声が具体化したのです。

親はどんどん切り詰めた生活を強いられています。何かを諦める生活です。これで消費税を上げたら何もかも諦める生活になります。子どもは絶対幸せになりません。何も諦めない安倍総理は強行採決やウソ、忖度(そんたく)で国民が反対しても押し進めます。

こんな状況を変えられるのは宮本さんだけです。市民と野党の共闘こそが勝利の方程式。これを証明したい。

人間の誇り取り戻す 社民党府連幹事長 長崎由美子さん



安倍政権の性格を一言で言うと、DV内閣です。数が多ければ「私たちが訴えても無駄や」と思わせます。心の中にある人間の誇り、立ち上がろうとする力を奪うのが安倍政権です。

この安倍政権に対して立ち上がったのが市民と野党の共闘です。今一番大事なことは、再び私たちの人間の誇りを取り戻すことです。そのためには力を合わせないといけません。

党派を超えてお互いに何を大事にするか、この一点があれば

共にたたかえます。宮本さんという素晴らしい候補者を一緒に国会に送る中で、もう一度絆を結び合わせましょう。みなさんと一緒に頑張っていきたいと思います。

しんぶん赤旗 2019年4月17日(水)

衆院大阪12区補選 消費税増税は止められる 宮本候補、市民とトーク 寝屋川 野党議員が次々応援に



(写真) 通りかかった人と握手し、

決意を語る宮本候補と、応援する柚木衆院議員(右奥)＝15日、大阪府寝屋川市

衆院大阪12区補選(21日投票)の宮本たけし候補(無所属)は15日、寝屋川市駅前で市民とのトーク宣伝をしました。

「消費税増税は止められるのか」と質問された宮本候補は、増税を当分しないという法改正ができればすぐ止められると指摘。

「10月の消費税増税を止めたい方は私に一票を」と訴えました。

「消費税の代わりに財源は」と質問された宮本候補は、無駄遣いや軍事費を削減すれば財源はつくれると述べました。「野党が話し合って財源案や政策の旗印をつくり上げれば、新しい政治はつくれる。私は、その接着剤の役割を果たしたい」と語りました。

立憲民主党の今井雅人衆院議員、無所属の柚木道義衆院議員や日本共産党の藤野保史衆院議員、同党の岩渕友参院議員、浄土宗住職の鈴木弘純氏が激励に駆け付け、スピーチしました。

これに先立ち、宮本候補は、今井、柚木両衆院議員と商店街を歩いて宣伝しました。

「思いはただ一つ。政治を私物化している安倍政権を倒すこと」と今井氏。「自分の友だちや大企業に便宜を図り、庶民に目を全く向けない安倍政権。いったい誰のための政治か。沖縄とこの大阪、二つの補欠選挙で自民党を倒せば、参院選に向けて大きな流れになる」と訴えました。

「どうしても宮本さんに国会に戻ってきてもらわなければ困る」。柚木氏は「安倍・麻生道路の問題。みなさんの税金で、不要不急の道路を忖度(そんたく)して建設。みなさんが本当に報われる社会の実現のために、宮本候補を必ず国会へ送り返していただきたい」と呼びかけました。

元公明党副委員長の二見伸明さんも同日、大東市の住道(すみのどう)駅前で宮本候補とともに街頭演説し「景気下降中に消費税増税は絶対にやってはいけない。国民経済がむちゃくちゃになる」と指摘。宮本さんの立候補は「多くの市民と野党の声を吸収できる。ファシズムを防ぐ大きな意義がある」と訴えました。

3人の子どもがいる女性＝大東市＝は「平和憲法を子どもに引き継げるのは宮本さんだけ」と期待を寄せました。

衆院大阪12区補選募金の振込先など

衆院大阪12区補選募金の振り込み、連絡先は以下の通りです。

【選挙募金の振込先】

三菱UFJ銀行 寝屋川支店 口座番号0288221 口座名「大阪12区 ホンキで変える 市民の会」

【大阪12区 ホンキで変える 市民の会】

宮本たけし選挙事務所 〒572-0838 大阪府寝屋川市八坂町14の3 電話072(820)0201 ファクス072(820)0228

※送金と同時に氏名、住所、職業、金額を明記してファクスしてください。

衆院2補選勝利に全力=与党

時事通信 2019年04月17日10時40分

自民、公明両党の幹事長、国対委員長が17日午前、東京都内で会談し、投開票が21日に迫った衆院大阪12区、沖縄3区両補選の勝利に全力を挙げることで一致した。児童虐待防止関連法案など積み残しとなっている重要法案の会期内成立を図ることも確認した。

大阪補選に関しては、公明党の山口那津男代表の現地入りをめぐり両党の思惑の違いが表面化している。会談で公明党側は「代表は日程的に厳しい」と伝えた。

自公、衆院2補選勝利に全力 両党幹事長が確認

2019/4/17 11:36/17 11:45updated 共同通信社

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長は17日、東京都内で会談し、21日投開票の衆院大阪12区、沖縄3区両補欠選挙の勝利を目指し、全力を挙げる方針を確認した。

斉藤氏は大阪補選への対応に関し、山口那津男公明党代表の現地入りは日程上難しいと伝達。二階氏は「それぞれ事情がある。公明党に任せる」と理解を示した。

幼児教育・保育の無償化を実施するための子ども・子育て支援法改正案などの重要法案を今国会で確実に成立させることも申し合わせた。

大阪補選で自公ぎくしゃく=党首応援、思惑にずれ

時事通信 2019年04月17日10時02分



記者会見する公明党の山口那津男代表=16日午前、国会内

21日投開票の衆院大阪12区補選の対応をめぐり、自民、公明両党がぎくしゃくしている。安倍晋三首相（自民党総裁）と山口那津男代表を最終盤にそろって現地入りさせたい自民党に対し、公明党が難色を示しているからだ。

「既に私の日程はタイトな状況だ」。山口氏は16日の記者会見で、選挙期間中の大阪入りについて問われ、いら立ちを隠さなかった。

発端は自民党の甘利明選対委員長が15日の発言。応援演説で「最終日には首相が入る。恐らく山口氏も入って、首相とマイクを握ると思っている」と述べたものだが、公明党幹部は「何の根回しもない」と猛反発。別の幹部は「完全にフライングだ」と憤った。

背景には公明党が抱える地域事情がある。同党は大阪12区補選で、自民党の新人を推薦する一方、無所属の元総務相とも良好な関係にある。国政選挙で関西の議席を維持するため、日本維新の会との全面対決を避ける配慮も欠かせない。

ただ、自民党は引き続き、公明党に協力を求める考えだ。自民党の二階俊博幹事長は16日の記者会見で、自公党首の大阪入りに関し「この選挙戦を重要視していることを内外に示す絶好の機会だ」と意義を強調した。

JNN4月17日15時53分

衆院補選が迫る中、自民党と公明党に“温度差”

4日後に投開票が迫った衆議院の補欠選挙。与党側が厳しい選挙戦を強いられる中、大阪12区をめぐって自民党と公明党の間に温度差が生じています。

衆院・大阪12区の補欠選挙をめぐっては、自民党の公認候補が厳しい選挙戦を強いられていて、安倍総理が投票日前日の今週20日に大阪を訪れ、3か所で応援演説を行うことを予定しています。そんな中・・・

「自民党は総力戦で戦っていきます。おそらく友党公明党・山口委員長（代表）も総理とマイクを握ると思う」（自民党 甘利 明選対委員長、今月15日）

今月15日、自民党の甘利選対委員長が調整が整わない中、「公明党の山口代表も応援のため大阪に入る」と発言したことに公明党側が反発。これを受けた形で公明党の斉藤幹事長は17日、自民党の二階幹事長に対し、「代表の日程もきちんと組まれているので、なかなか厳しい」と伝えたということです。

また、複数の関係者によりますと、山口代表は応援演説のため大阪入りは見送ることを決めたということで、自民・公明の間の温度差が露わになっています。

山口代表の大阪12区入り「厳しい」 公明が自民に伝達

朝日新聞デジタル 2019年4月17日11時14分

公明党の斉藤鉄夫幹事長は17日、自民党の二階俊博幹事長と東京都内で会談し、衆院大阪12区補選（21日投開票）で、公明が推薦する自民公認候補の応援に山口那津男代表が入るのは難しいと伝えた。安倍晋三首相は20日に大阪に入る方向で最終調整しており、公明は別の党幹部を送る方針。

会談に同席した公明の高木陽介国会対策委員長によると、山口代表の大阪入りについて斉藤幹事長が「（統一地方選の）後半戦の代表の日程が組まれているので、なかなか厳しい」と伝達。自民側は「公明党の都合があるでしょう」と理解を示したという。

山口代表の大阪入りをめぐっては、自民の甘利明選挙対策委員長が15日、大阪府寝屋川市での応援演説で「首相とマイクを握る」と話していた。自民の森山裕国会対策委員長は17日、「選

対委員長は思いを述べたのだろう」と記者団に釈明した。

公明、山口代表の大阪12区応援見送り

毎日新聞 2019年4月17日 23時33分(最終更新 4月17日 23時56分)

公明党は17日、自民党候補を推薦した衆院大阪12区補選(21日投開票)で、山口那津男代表の現地入りを見送ることを決めた。安倍晋三首相が20日に現地入りするのに合わせ、自民党から山口氏の応援を要請されていたが、公明候補を多数抱える統一地方選後半戦への対応を優先する。山口氏の代わりに太田昭宏前代表を派遣する方向だ。

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長らは17日、東京都内のホテルで会談。二階氏が改めて山口氏の応援を求めたが、斉藤氏は「後半戦の日程がきっちり組まれていて厳しい」と回答した。山口氏の応援を巡っては、自民党の甘利明選対委員長が15日の集会で一方的に言及し、公明が反発。会談では自民側が「無理をしなくていい」との首相のメッセージを伝え、陳謝した。

統一地方選には公明党所属の地方議員約3000人のうち約半数が立候補。全員当選が目標だったが、前半戦の大阪、京都両市議選で2人落選し、後半戦は「正念場」(山口氏)。夏の参院選で東京選挙区から立候補する山口氏は都内を重点的に遊説を続ける。ただ、補選での自公両党首のそろい踏みで票固めを狙った自民党内には「国政選挙より地方選が大事なのか」と公明への不満もくすぶる。【村尾哲】

与党党首対応に溝 大阪12区補選応援、公明代表見送り

産経新聞 2019.4.17 22:13

衆院大阪12区補欠選挙(21日投開票)で党首の対応をめぐる自民、公明両党に溝が生じた。安倍晋三首相(自民党総裁)が選挙戦最終日の20日に党公認候補の応援に入るのに対し、党本部推薦を出した公明党の山口那津男代表は大阪入りを見送る。両党は補選に公認候補を擁立した日本維新の会との距離感にそれぞれ苦慮しているが、双方の対応の差にも表れた。

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長は17日、都内で会談し、大阪12区補選の勝利に向けて全力を挙げることを確認した。ただ、斉藤氏は山口氏の大阪入りについて、補選と同じく行われている統一地方選の党候補の応援で予定が埋まっているとして「日程上、厳しい」と伝えた。公明党は山口氏の代わりに太田昭宏前代表を大阪入りさせる方向で調整している。

山口氏の大阪入りは、自民党の甘利明選対委員長が15日に大阪府内で行った演説で「恐らく山口氏も首相とマイクを握ると思っている」と述べて注目を集めた。公明党幹部によると、甘利氏から要請はあったが、返答前に山口氏の大阪入りに言及したという。別の幹部は「何の根回しもない」と憤りをあらわにした。

公明党が神経をとがらせるのは、7日に投開票された大阪府知事・大阪市長のダブル選の影響が次期衆院選に暗い影を落としているからだ。ダブル選に勝利した維新は、公明党と住み分けてきた大阪、兵庫の衆院6選挙区で対抗馬を擁立する構えを示している。衆院選で維新との全面対決に突入すれば「かなり厳しい」(幹

部) 結果も予想され、これ以上の維新との関係悪化は避けたいとの思惑もあるとみられる。

自民党も大阪ダブル選で党内にしこりを残す。首相や菅(すが)義偉(よしひで)官房長官は改憲勢力の維新が自民党府連と敵対したダブル選で大阪入りを見送った。二階氏は選挙後、「サボタージュがあったとすれば、けしからんことだ」と憤った。党内の不信感を払拭するためにも首相は大阪に入るが、「それでは遅すぎる」との不満がくすぶっている。(大橋拓史)

公明、山口代表の大阪入り「厳しい」 自民幹事長に伝達 衆院大阪12区補選

産経新聞 2019.4.17 11:34

公明党の斉藤鉄夫幹事長は17日午前、自民党の二階俊博幹事長と東京都内で会談し、衆院大阪12区補欠選挙(21日投開票)の応援のための山口那津男代表の大阪入りについて「日程が埋まっており、厳しい」と伝えた。会談に同席した高木陽介国対委員長が記者団に明らかにした。

大阪12区補選では、安倍晋三首相が20日に応援に入る見込みで、自民党の甘利明選対委員長が15日の演説で「最終日には首相が入り、恐らく山口氏も入って、首相とマイクを握る」と述べていた。

これに対し、公明党は「何の根回しもない」(幹部)と不快感を示した。

斉藤氏は山口氏の大阪入りが難しい理由を統一地方選の自前候補の応援のためとしている。ただ、次期衆院選で公明現職のいる大阪、兵庫の選挙区に対抗馬擁立を示唆する日本維新の会を刺激したくない思惑もあるとみられる。

大阪日日新聞 2019/4/16

森友事件 不起訴が不当である理由(1) 財務省「背任」の決定的場面



不起訴不当と判断した大阪第一検察審査会＝大阪市北区

森友事件で検察審査会が出した「不起訴不当」という判断。検察が不起訴にしたのはおかしいというのだから大きな反響を呼んだ。だが、報道の多くは公文書改ざんにかかわった元財務省理財局長の佐川宣寿氏を見出しに取った。

実際には、森友事件の本質と言える国有地値引き売却の「背任」でも不起訴不当が出ている。売却担当だった財務省近畿財務局の職員も含まれる。この職員は森友学園側から、国有地の買い取りにいくらまでなら出せるか、上限額を聞き出していた。

私はNHKの記者だった2年前、2017年7月、この事実をニュースで報じた。さまざまな関係者や捜査当局などへの取材を重ねた結果だ。ここで、あの時のさらに詳細なやりとりを明らか

にしたい。それはまさに「背任の決定的な場面」と呼ぶにふさわしい。

3年前の16年。日に日に春らしさが増す3月30日の夕刻。スーツ姿の2人の男が大阪市内某所に森友学園の関係者を訪ねた。財務省近畿財務局の統括国有財産管理官I氏と上席管理官M氏。森友学園への国有地売却を担当している。2人はこの日の日中、学園を訪れて籠池泰典理事長（当時）夫妻らと面会した際、国有地の値下げを強く迫られていた。これを受けて売却額について突っ込んだ話をするため、改めて関係者のもとを訪れたのだ。

I 統括 「有益費（土壌改良工事の費用）の関係があるので、売却額は1億3200万円を切ることはできません。それで大丈夫ですか？」

関係者 「理事長が納得できるか分かりません。けれど予算的には買えると思います。うちとしてここまでしか出せないという額はあります」

I 統括 「いくらまでなら出せますか？」

関係者 「1億6千万円です。うちとしては厳しいかもしれませんが、のまなかん時もあります」

I 統括 「その範囲に収まるといいですね」

それから2カ月。財務局が提示した売却額は1億3400万円。見事に「その範囲に収まって」いた。近畿財務局が森友学園側に出せる金額の上限を尋ね、売却額をその範囲に収めて大幅に安くし、国民の財産に損害を与えた。まさに「背任」であろう。

× × ×

森友事件を巡って大阪第1検察審査会が議決した「不起訴不当」の背景を追った。

（大阪日日新聞論説委員・記者 相沢冬樹）

きょうから三日攻防 衆院3区補選 両候補、支持拡大へ

琉球新報 2019年4月18日 05:00



屋良朝博氏（左）と島尻安伊子氏

21日投開票の衆院沖縄3区補欠選挙は18日から選挙戦最終盤の三日攻防に入る。三日攻防を前にした17日、立候補しているフリージャーナリストで新人の屋良朝博氏（56）＝無所属、元沖縄北方担当相で新人の島尻安伊子氏（54）＝自民公認、公明、維新推薦＝は大票田の沖縄市やうるま市内を中心に各地でスポット演説をこなし、支持拡大に奔走した。

屋良氏は、沖縄市やうるま市などで遊説に繰り出した。街頭演説の合間を縫い、企業や福祉施設などへのあいさつ回りにも精を出した。同日午後には沖縄市民会館で開かれた決起集会には、共産党の志位和夫委員長も駆け付け、屋良氏の支持を呼び掛けた。三日攻防では、沖縄市とうるま市を中心に街頭演説を1日で数十本こなすほか、あいさつ回りも継続する。

島尻氏は、沖縄市やうるま市で数十カ所でスポット演説を展開したほか、経済界の会合などにも出席し、支持を訴えた。同日昼

には自民党本部から甘利明選対委員長が沖縄市の選挙事務所を訪れ、駆け付けた市町村議員らに島尻氏への支援の輪を広げるよう激励した。島尻氏は17日から遊説を強化しており、三日攻防では大票田の沖縄市やうるま市を中心に回る予定。

きょうから最終盤 支持取り込みに熱 衆院沖縄3区補選

沖縄タイムス 2019年4月18日 04:50

21日投開票の衆院3区補欠選挙は18日、最終盤の「三日攻防」に入った。「オール沖縄」勢力が推す無所属のフリージャーナリスト屋良朝博氏56と、自民党公認で元沖縄北方担当相島尻安伊子氏54＝公明、維新推薦＝が激しい一騎打ちを繰り広げている。両候補は17日、沖縄市やうるま市などで街頭演説し、支持拡大を訴えた。



衆院沖縄3区補選に立候補している（左から）屋良朝博氏と島尻安伊子氏

屋良氏は沖縄市とうるま市を中心に遊説し、集会にも参加。「沖縄とアジアを結ぶ政治や経済をつくろう」と訴え、支持者らと握手を交わした。

島尻氏は沖縄市内を中心に街頭演説し「沖縄市は伸びしろがある。観光や渋滞解消策を進めたい」と支持者らに力強く語った。支持者らの集会にも参加した。

両候補とも、無党派層の支持拡大や組織票固めに向け、街頭演説や支持者、企業などの集会に参加し、政策の浸透を図っている。

しんぶん赤旗 2019年4月17日(水)

大激戦 沖縄3区補選 ヤラ候補必勝へ 6野党代表激励 「新基地ノー」トドメの審判を 志位委員長が決意



（写真）ヤラ候補勝利のため、がんばろうと唱和する（右から）枝野、玉木、志位、小沢、照屋、当山、糸数、仲里の各氏＝16日、沖縄県沖縄市

沖縄の命運を左右する衆院沖縄3区補欠選挙（21日投票）で、玉城デニー県政を国政から支え辺野古新基地ストップをめざす「オール沖縄」のヤラともひろ候補必勝のため、日本共産党の志位和夫委員長をはじめ国政6野党・会派の代表が16日夜、沖縄市内のヤラ氏事務所を激励に訪れました。

仲里利信後援会長は「沖縄の将来を決する選挙だ。ぬちかじり（命の限り）頑張る」とあいさつしました。

志位氏は、「これまでの選挙では自民党が新基地建設についてだんまりを決め込み、争点隠しをしてきたが、今回、それが通用しなくなり、追い詰められて、『辺野古推進』を公然と掲げている」として、「絶対に負けられない」と表明。同時に、「ヤラさんが勝てば、『辺野古新基地ノー』のトドメの審判になる」と熱く訴え、勝利へ全力を挙げると表明しました。

立憲民主党の枝野幸男代表は「相手の卑怯（ひきょう）なやり方に屈せずたたかう」、国民民主党の玉木雄一郎代表は「力を合わせ頑張ろう」、自由党の小沢一郎共同代表は「勝利へ全力を」と応援。参院会派「沖縄の風」代表の糸数慶子議員は「厳しい選挙だが必ず勝利を」、社民党県連の照屋大河委員長は「必ず新基地を止める」、社大党の当山勝利副委員長は「最後まで団結を」と訴えました。

最後に野党代表は手を取り合いガンバロー三唱を行い、ヤラ候補必勝へ団結を固めました。

終了後、野党各党は記者団に対し、新基地を断念させる決意を改めて表明。志位氏は「沖縄の基地問題を解決するためには安倍政権を倒さなければならない。補選で何としても勝利し、参院選での市民と野党の共闘の成功につなげたい」と表明しました。

<政策点検・衆院沖縄3区補選>交通政策・観光 渋滞解消策、観光税に違い

琉球新報 2019年4月17日 11:47

沖縄の慢性化する交通渋滞は県民の暮らしだけでなく、観光産業促進の上でも大きな課題となっている。公共交通機関としての鉄軌道の導入について、屋良朝博氏（56）＝無所属・新＝、島尻安伊子氏（54）＝自民公認、公明、維新推薦・新＝は共に「賛成」で一致した。一方、渋滞解消の具体的な交通政策では、異なる方策を提唱している。

屋良氏は那覇市への一極集中の分散化に向け、鉄軌道のほかにLRT（次世代型路面電車）の導入を構想する。本島北部、中部、南部の路面電車の環状線構想を打ち出し「連結すれば縦貫軌道ができる」と期待する。米軍嘉手納基地の段階的な縮小で「国道58号と国道329号を結ぶ道路の開通」も視野に入れる。

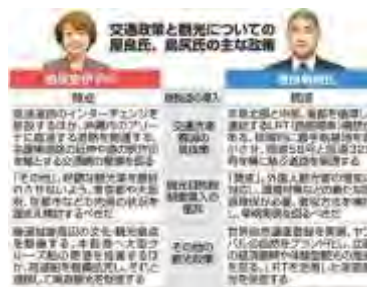
島尻氏は、特に交通渋滞の深刻な高速道路の周辺整備を重点政策の一つに掲げる。「うるま」「池武当」インターチェンジの新設のほか、沖縄市が計画を進める多目的アリーナへの直通道路の開通を見据える。北部地域では「名護東道路の延伸や道の駅許田の拡充により、渋滞緩和を図る」との考えだ。

観光客増加に伴い、県が検討している観光目的税制度については意見が分かれた。

屋良氏は「新たな財源の確保が必要」として「賛成」の立場だ。玉城デニー知事が提起する「観光・環境協力税（仮称）」については「関係者との丁寧な調整と徴税方法を検討し早期実現を図るべきだ」との見方を示す。

島尻氏は「世界レベルの観光地として受け入れ態勢の充実と強化を図る必要性は理解できる」としながらも、好調な観光業を下向きにさせないよう「既に導入されている自治体の状況を踏まえて検討すべきだ」と慎重な姿勢だ。

その他の観光政策として、屋良氏は世界自然遺産登録を見据えた体験型観光の推進、LRTと連動した周遊観光を挙げる。島尻氏は、勝連城跡周辺の文化・観光拠点づくり、高速船と連携した交通網整備を掲げる。



駆ける4・21衆院3区補選（下）島尻安伊子氏 台所から県変える 母親たちの思いが原動力 姿勢一環、子らの幸せのため 琉球新報 2019年4月17日 11:36



街頭演説を終え、移動用の車両へ急ぐ島尻安伊子さん＝9日、本部町の渡久地交差点付近

「ヌチカジリ頑張る」。2016年の参院選落選から3年。大臣補佐官を辞し、初の衆院選に挑戦した島尻安伊子氏は、さまざまな場面で自らを鼓舞するように語り掛ける。玉城デニー知事が衆院議員を務めていた沖縄3区とあって、周囲からは補佐官として沖縄振興に携わってほしいという声も少なくなかった。しかし、「未来ある子どもたちのため」と出馬を決意した。その行動の裏には落選後、自らの目と耳で感じた子どもの貧困の実態、そして南北格差がある。

仙台市出身、上智大卒と沖縄との接点が無かった島尻氏は1989年、結婚を機に沖縄に移り住んだ。4人の子宝に恵まれ、主婦として子育てに追われた。日々の生活で待機児童の多さや一人親世帯に対する不十分な支援体制など沖縄特有の課題を肌で感じた。

そんな折、子育てに悩む母親たちとの会話を通じてさまざまな意見や提案に接し「政治家として彼女たちの思いを実現したい」と思い、2004年、那覇市議補選に挑戦し政治の世界に足を踏み入れた。

07年には参院補選に立候補した。その時掲げた「台所から政治を変える」のスローガンは政治家の「原点だ」として今も健在だ。尊敬する人物は女性初のノーベル賞受賞者のキュリー夫人。「彼女は台所を研究室にして偉大な成果を残した」。自身をキュリー夫人と重ね合わせ「台所から沖縄を変え、沖縄の均衡ある発展」を目標に掲げる。

参院議員2期目の15年には県選出の女性国会議員として初入閣し、沖縄担当相に就任。市議時代から頭の中で思い描いていた子どもの貧困解消に向けて政策の具現化に奔走した。沖縄独自の政策でなければ子どもの貧困は解消されないとして、安倍晋三首相と菅義偉官房長に直談判し、子どもの貧困対策費として10億円の予算計上を実現させた。

街頭演説では、子どもの貧困問題の話になると、つい熱が入る。選挙戦終盤に入り疲れも見え始めたが、家族も認める持ち前の明るさで「子どもたちの未来のために」と各地を駆け回る。

(衆院3区補選取材班)

「崩壊しないバブルであって」観光特需の影で 沖縄3区 朝日新聞デジタル伊藤和行 2019年4月18日05時00分



「やんばる」で初めてとな

るスターバックスが進出した商業施設。美ら海水族館の近くがあり、ホテルも隣接する＝2019年4月15日午後2時16分、沖縄県本部町、伊藤和行撮影



21日に投開票される衆院沖縄3区補選。2人の候補者が共に訴えるのが「やんばる」と呼ばれる本島北部の観光振興だ。選挙区内にある本部町(もとぶちょう)は、沖縄を代表する観光地となり、ホテルが次々と建つ。その一方、町を支えてきた漁業や農業は衰退の一途をたどる。産業構造の急激な変化を懸念する声も出ている。

3月下旬、コーヒーチェーン「スターバックス」が本部町内に開店した。2002年に開館し、入館者数が増え続けている「沖縄美(ちゅ)ら海水族館」のすぐそばで、やんばるでは初出店だ。フードコートや土産店が入った商業施設内で、店内からは海が見渡せる。観光客や地元の若者の車で、駐車場はほぼ満杯だった。

人口約1万3千人の本部町は、観光特需に沸き続ける。町によると、昨年度、町内を訪れた観光客は約500万人で、20年前の約3倍に増えた。町観光協会に登録するホテルや民宿は46軒。水族館近くに今春、約100室のコンドミニアムが開業。橋でつながる瀬底(せそこ)島には来春に約300室のリゾートホテルができる。

13日には那覇市と本部町を結ぶ民間の高速船の運航も始まった。町も、国の補助金を受け、リゾート産業の振興や道路整備に力を入れる。町観光協会長の当山清博さん(68)は「今やすっかり観光の町になった。崩壊しないバブルであってほしい」と

話す。

補選で立候補した無所属新顔の屋良朝博氏(56)は路面電車の構想、自民新顔の島尻安伊子氏(54)は大型クルーズ船誘致のための港整備をそれぞれ掲げ、「観光でやんばるの発展を」と訴える。

一方、本部町はカツオ漁やサトウキビ栽培などが盛んだったが、1次産業は衰退している。

市場や商店街が並ぶ町の中心にある渡久地(とぐち)港。カツオ漁に使うエサの魚を育てるいけす作りをしていた漁師歴50年の上里(うえさと)淳さん(70)は「観光? 漁師には関係ないね」と素っ気なく答えた。

10年前まで一本釣りで1日1トンは釣れていたが、今は良くても半分。町漁協によると、昨年度の水揚げ量は44トンで、20年前の約3分の1になった。毎年5月の「もとぶカツオのぼりまつり」は、昨年「カツオ」の名前が消え「もとぶこどもまつり」に。刺し身の振る舞いもなくなった。

上里さんは、不漁の原因を、開発による赤土流出などで海が汚れ、カツオのえさが減ったためとみる。近年はモズクやアオサの収穫も少なくなった。

「政治も行政も観光ばかりで、漁業のことは気にかけてくれない。若者はレジャーの仕事につき、漁業はこのまま衰退しかねない」。町によると15年度の漁業従事者は54人で、10年前から約30人減った。

補選の2候補の政策集では、1次産業の振興はほとんど触れられていない。

観光による経済振興を研究する琉球大学の金城盛彦教授(観光経済学)は「沖縄の観光業界では地元産品が使われにくく、地元にお金が落ちにくい『ザル経済』が続く。脆弱(ぜいじゃく)な観光業のリスクを回避するためにも、観光客が好む付加価値がある地元産品を観光業も1次産業も考え、利益を上げる仕組み作りが必要だ」と指摘する。(伊藤和行)

「女は政治は無理」 選挙戦に水差す出所不明のポスター 沖縄3区 の両候補、女性蔑視に憤り

沖縄タイムス 2019年4月17日 07:45

「女は政治は無理」という掲示物が16日、沖縄市や名護市など衆院3区内に大量に張り出された。同時に補選が行われている大阪12区は4候補いずれも男性だが、沖縄は屋良朝博氏(56)と島尻安伊子氏(54)が立候補し、熱い戦いを繰り広げている。そんな中、出所が不明な印刷物の張り出しは選挙戦に水を差している。



沖縄市の街頭に貼られた印刷物＝16日

屋良選対の平良昭一本部長は「女性を蔑視する内容だ」とコメントを出した。島尻氏は沖縄市で開いた総決起大会のあいさつで「許せない」と憤った。

衆院3区補選は、2018年5月に国内の議員選挙で男女の候補者数ができる限り均等になるよう目指すことなどを基本原則とした「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行されてから初めての国政選挙だ。法律は民主主義の確立のためには、男女の違いから生まれる互いの長所を生かすことが必要として制定された。

県選挙管理委員会は12日に、21日投開票の衆院3区補選で違法と認められるポスターやのぼり、横断幕など673件の撤去を命じる文書を出した。「女は政治は無理」とするポスターは県選管の命令後に貼られたという。

「米国のやりたい放題だ」 市民100人が新基地建設に抗議

琉球新報 2019年4月17日 15:10



土砂を積んだ運搬船に向かい抗議するカヌーに乗った市民ら＝17日、名護市安和の琉球セメント栈橋付近

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う新基地建設で17日、名護市安和の琉球セメント栈橋前に市民が約100人集まり、基地建設に抗議した。カヌーも14艇が海上で抗議した。

第2次普天間爆音訴訟の島田善次原告団長も抗議に参加し、16日の控訴審判決について「何の理由も説明されない最低の判決だ。日本の司法に希望が持てない」と市民の前で話した。

沖縄平和運動センターの山城博治議長は同訴訟と北谷町で起きた米兵による女性殺害をあげ「米国のやりたい放題だ」と批判した。【琉球新報電子版】

米兵事件、再発防止を要請＝謝花沖縄副知事が外務省に

時事通信 2019年04月17日 15時09分

沖縄県の謝花喜一郎副知事は17日、外務省の鈴木量博北米局長と同省で会い、在沖米海軍兵が女性を刺殺し自殺した事件に関し、再発防止を米側に強く働き掛けるよう要請した。玉城デニー知事名の河野太郎外相宛ての抗議文も手渡した。

抗議文では「米軍の綱紀肅正が全く機能していない」と批判し、「米軍、日米両政府の責任で実効性のある抜本的な対策を講じることを求めた。鈴木氏は「しっかり承る。外相に伝える」と応じた。

「どうして外出許可を出していたのか」 沖縄県副知事が外務省に抗議 米兵女性殺害事件

琉球新報 2019年4月17日 12:57



外務省での抗議後、記者団に内容を説明する謝花喜一郎副知事＝17日

【東京】沖縄県の謝花喜一郎副知事は17日午前、外務省で鈴木量博北米局長と面会し、北谷町で起きた米兵による女性殺害事件について抗議した。謝花副知事は、米軍がこの米兵に対し女性への接近禁止命令を出していたことを踏まえ、「どうして（基地外への）外出許可を出していたのか」と疑問を呈し、事実関係の確認と再発防止を求めた。

非公開で行われた会談後、謝花副知事が記者団に明らかにした。

謝花副知事は2016年に那覇市で起きた女性暴行事件やうるま市の米軍属女性暴行殺人事件に触れ、「まだ前の痛みがぬぐえない中でこの事件。日頃からおこりうる事件だと認識してもらいたい」と強く訴えた。

また、抗議への局長級の対応となったことに疑問を呈し「今回のことを前例にしないしてほしい」と話した。鈴木局長は抗議内容を「しっかり受け止める。大臣に伝える」と答えたという。

謝花副知事は同日午後、防衛省と内閣府に対しても抗議する予定。【琉球新報電子版】

米軍、米兵の外泊許可 接近禁止中、行動把握せず 居住はシュワブ内 北谷女性殺害

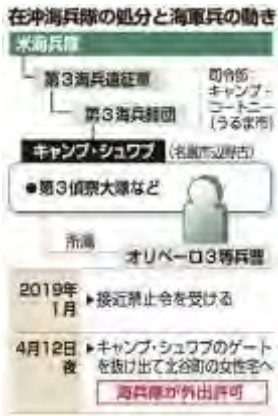
琉球新報 2019年4月18日 05:00



事件現場を検証する県警の捜査員ら＝13日午後0時38分、北谷町桑江

北谷町桑江のアパートで在沖米海兵隊所属の米海軍3等兵曹ガブリエル・オリバーロ容疑者(32)が住人の女性を殺害し、その後自殺した事件で、海兵隊が同容疑者に女性への接近を禁止した軍事保護処分「MPO(ミリタリー・プロテクティブ・オーダー)」を出していたにもかかわらず、事件当日に外泊を許可していたことが分かった。複数の関係者が明らかにした。海兵隊は、女性から複数回にわたってトラブルの相談を受けていたが、基地外での行動を把握しないまま外泊を許可しており、監督責任が問われそうだ。

オリバーロ容疑者は第3海兵師団第3偵察大隊所属で、同部隊が配置されている名護市辺野古のキャンプ・シュワブに居住していた。17日の衆院外務委員会で警察庁が明らかにした。赤嶺政賢氏(共産)への答弁。事件前日の12日に同基地から外へ出たとみられるが、移動方法などは明らかにされていない。



17日、外務省などに抗議した謝花喜一郎副知事は「女性側が何度もお願いして（接近）禁止が出たにもかかわらず、外出許可を与えた。これがなければ防げたかもしれない」と指摘した。その上で「そういったことが放置されるなら、沖縄では米軍人と付き合えない」と語気を強めた。

在沖海兵隊はオリベローロ容疑者に対して女性に接近しないようMPOを発令していたことは公表したものの、発令時期や期間、罰則などの詳細を明らかにしていない。外出許可についても17日現在、本紙の取材に回答していない。

国際家事相談NPO「ウーマンズプライド」のスミス美咲代表は「女性からトラブルの訴えを受けてMPOを出していたにもかかわらず、外泊許可を出したことはあり得ない。何か起こってからでは遅い。米軍はMPOを厳重に適用すべきだ」と指摘した。

<おことわり>

在沖米海兵隊所属の海軍兵による女性殺害事件について、琉球新報は被害者の人権や遺族への配慮から被害者名を匿名に切り替えます。

酒気帯び容疑で米兵逮捕、沖縄 また不祥事

2019/4/17 12:42/17 12:47updated 共同通信社

沖縄県警沖縄署は17日、道交法違反（酒気帯び運転）の疑いで、米軍嘉手納基地（同県嘉手納町など）所属の空軍兵長ザッカーリー・ランソム容疑者（26）を現行犯逮捕した。署によると「酒が抜けていると思った」と供述している。

逮捕容疑は17日午前4時45分ごろ、同県北谷町美浜3丁目の国道58号で、酒気を帯びた状態で乗用車を運転した疑い。

北谷町では13日、米海兵隊所属の海軍兵（32）が知人の日本人女性（44）を殺害後に自殺したとみられる事件が起き、在沖縄米軍トップのエリック・スミス在日海兵隊司令官が謝罪したばかり。

嘉手納基地から米兵が脱走 8日から行方不明 銃器は所持せず

琉球新報 2019年4月17日 10:16



米軍嘉手納基地に所属する20代の男性空軍兵が8日から行方不明となっていることが16日、沖縄県や県警への取材で分かった。米憲兵隊が脱走兵として12日に県警へ情報提供した。県警は男性を発見次第、日米地位協定に伴う刑事特別法に基づき、逮捕して米側に引き渡す方針だ。

県や県警によると、脱走兵は銃器などは所持しておらず、県警は家出人としての取り扱いで行方を追っている。外務省は米側からの情報を受けて12日に涉外知事会へと連絡した。同会は15日に県へ情報提供していた。昨年12月には嘉手納基地の別の空軍兵が銃を所持したまま脱走する事案も起きた。県警は銃刀法違反容疑での立件も視野に捜査を進めているが、米軍は空軍兵に医療的ケアが必要として米国に帰国させた。

区域外も「訴え認めて」＝飛行場から500メートル、被害深刻 一普天間爆音訴訟

時事通信 2019年04月17日07時16分



第2次普天間爆音訴訟の原告で、助成対象区域外に住む原告の新城良守さん＝13日、沖縄県宜野湾市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の周辺住民が米軍機の騒音被害を訴えた「第2次普天間爆音訴訟」。一番は原告ほぼ全員に賠償を命じた一方、住宅防音工事の助成対象となる騒音区域（コンター）外の住民の請求は認めなかった。同市の新城良守さん（68）は「現状を変えたい思いで裁判に参加した。訴えを認めてほしい」と、控訴審判決に思いを託した。

新城さん宅は同飛行場から約500メートル。上空は米軍機が爆音で飛行し、「電話やテレビの音も聞こえない」。平日昼間は4歳と7カ月の孫娘2人を預かるが、昼寝中に米軍機が飛行すると目を覚まし、寝付けなくなるという。

国は1977年、同飛行場周辺の騒音調査とコンター作成を民間委託。うるささ指数（W値）75以上の地域を対象に、防音工事の助成を始めた。

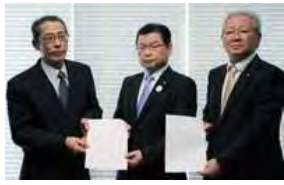
だが、新城さん宅はコンター外で補助対象にならない。一番での現地調査では、W値75以上の地域と同水準の騒音が測定されたが、判決で訴えは認められなかった。「どんなにうるさいか。国の大臣はここに来て住んでみればいい」。新城さんは、境界線で分断される現状に声を荒らげる。

成人した子ども3人は、2017年に米軍ヘリ窓が落下した普天間第二小学校の卒業生。事故当日は同小に駆け付けた。「万が一があったら」と気が気でなかったという。同市内の保育園には米軍ヘリの部品が落下したとみられる事故もあり不安は尽きない。

一方、「普天間は撤去させたいが、辺野古に移すのは反対」と複雑な思いも抱く。「生きているときに普天間は撤去されるかな」。新城さんは力なくつぶやいた。

陸上イージス撤回、住民が申し入れ＝反対、有権者の約半数にー 山口・阿武町

時事通信 2019年04月17日15時58分



住民団体の吉岡勝会長（左）から申し入れ書を受け取る山口県阿武町の花田憲彦町長（中央）＝17日午後、同町

防衛省が配備を計画する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐる、配備候補地の陸上自衛隊むつみ演習場（山口県萩市）に隣接する同県阿武町の住民団体が17日、花田憲彦町長らに計画撤回を国に求めるよう申し入れた。

団体によると、同日現在の会員数は約1400人に上り、同町の有権者約3000人の48.1%を占める。町民の反対が鮮明になっており、吉岡勝会長（65）は「防衛省が適地かどうか発表する前に思いをしっかりと伝えてほしい。会の総意をもって要請する」と求めた。

花田町長はこれまでに配備反対を表明しており、申し入れを受け、「大きな数字になって大変驚いた。これだけの熱い思いを伝えることが求められている」と述べ、近く防衛省を訪問する意向を示した。

地上イージス、半数が配備反対 山口・阿武、町長に要請書提出 2019/4/17 16:49/17 16:51updated 共同通信社



ルーマニアに設置されたイージス・アショアの施設＝2016年（ロイター＝共同）

地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備候補地の陸上自衛隊むつみ演習場がある山口県阿武町で、配備に反対の住民団体が17日、花田憲彦町長と面会。団体入会者数が町の有権者数の約半数になったとして、配備反対の要請書を提出した。花田町長は「しっかりと受け止める」と応じ、岩屋毅防衛相に伝える意向を示した。

要請書は、17日現在の入会者が1394人で、4月7日時点の有権者数2898人の48%になったと指摘。イージス・アショアのレーダーの電磁波が住民の健康に悪影響を与え、迎撃ミサイルの部品落下が懸念されるとして、民家の無い場所への配備を国に求めるよう訴えた。

F35A調達継続へ 墜落事故でも代替機なし いずれも搭載F35Bも初 防衛省来年度予算

産経新聞 2019.4.18 06:00

防衛省は、最新鋭ステルス戦闘機F35Aと、派生型で短距離

離陸・垂直着陸が可能なF35Bについて、今夏に決める来年度予算の概算要求に計上する方向で検討に入った。航空自衛隊が導入を進めるF35Aは墜落事故を起こしたばかりで原因を究明中だが、代替機がなく、航空戦力の整備に不可欠との判断から引き続き取得する。F35Bは初調達となる。

複数の政府関係者が17日、明らかにした。調達数はA型とB型で最大計10機程度、総額1千億円規模となる見通しだ。

F35Aをめぐるのは、9日に空自三沢基地（青森県三沢市）所属の機体1機が青森県沖で墜落した。当面の飛行停止を決めた上で、空自の事故調査委員会が原因究明に当たっている。調査は長期化する可能性があるが、防衛省は重大な機体の欠陥が見つからない限り調達は継続する構えだ。

国内配備のF35Aは過去に不具合による緊急着陸が計7回あったこともあり、一部野党からは「取得計画を見直すべきだ」との批判も出ている。これに対し岩屋毅防衛相は「現時点で変更する考えはない」としている。防衛省関係者も「F35Aは現時点で日本が調達できる唯一の第5世代の戦闘機だ。航空戦力を構築する上で他に選択肢はない」と語る。

F35AはF4戦闘機や近代化改修に適さないF15戦闘機の後継機で、これまで13機が配備され、将来的に105機態勢となる。機体の最終組み立てを国内で行っていたが、平成31年度の調達分から完成機輸入に切り替えた。

F35Bについては、現在進めている機種選定の手続きを7月までに終える方向だ。空自にとって初の「STOVL（短距離離陸・垂直着陸）機」で、昨年末に策定した新たな「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」で導入が決まった。将来的に42機を調達する。

防衛省は、活動領域を西太平洋まで拡大しつつある中国軍に対抗するため、海上自衛隊の「いずも」型護衛艦2隻の甲板を改修してF35Bを搭載する計画を立てている。艦載機として戦力化するまでに10年程度は必要とされることから、自衛隊幹部は「教育訓練の観点からも導入は少しでも早いほうが良い」と語っている。

空自機から部品落下、被害なし 海上か、青森・三沢基地所属 2019/4/17 13:20/17 13:30updated 共同通信社

航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）は17日、同基地所属の早期警戒機E2Cからスチール製ピン1個が2月、三沢基地から美保基地（鳥取県）への飛行中に落下したと発表した。海上に落ちた可能性が高く、被害の報告はない。

三沢基地によると、同機は2月7日午後0時20分ごろから午後3時ごろにかけ、那覇基地へ移動する際、美保基地を經由していた。

美保基地での点検時に、前輪を格納する扉のピン1個（重さ0.5グラム、長さ1センチ、幅2ミリ）がなくなっていることに気付いたという。

フィリピン軍へ装備品協力を推進 日比防衛相が会談 2019/4/17 13:48/17 14:08updated 共同通信社



会談を前にフィリピンのロレンザーナ国防相(左)と握手する岩屋防衛相=17日午後、防衛省

岩屋毅防衛相は17日、フィリピンのロレンザーナ国防相と防衛省で会談した。中国が軍事拠点化を図る南シナ海情勢を念頭に、フィリピン軍への装備品に関する協力や、同国軍と自衛隊との部隊間交流を着実に進める方針を確認。フィリピンは、南シナ海で中国と領有権争いを抱えている。

岩屋氏は「装備品の引き渡しを着実に進める。人道支援や警戒監視能力の向上に今後も貢献していきたい」と述べた。ロレンザーナ氏は「日本との戦略的パートナーシップを強化したい」と表明した。

日本側はこれまで海上自衛隊の練習機 TC90 や、陸上自衛隊のUH1 多用途ヘリコプターの部品を無償で引き渡している。

日比防衛相会談 「いずも」南シナ海の要衝に寄港へ 中国牽制 産経新聞 2019.4.17 18:15

岩屋毅防衛相は17日、フィリピンのロレンザーナ国防相と防衛省で会談し、海上自衛隊の護衛艦「いずも」が7月に南シナ海の要衝であるフィリピン・スービック港に寄港すると伝えた。フィリピン海軍との連携を深め、南シナ海での活動を強化する中国を牽制(けんせい)する狙いがある。

岩屋氏は会談で「東南アジア諸国連合(ASEAN諸国)との協力を最も重視している。日本とフィリピンの防衛協力をさらに深化したい」と述べた。ロレンザーナ氏は、日本がフィリピン軍に無償譲渡した海自練習機「TC90」などに言及し、「このような協力がフィリピンの警戒監視能力の向上に貢献している」と謝意を示した。

岩屋氏は米比共同訓練「カマンダグ」への自衛隊参加などを通じ、日米比3カ国の連携を強化したい意向を伝え、ロレンザーナ氏は歓迎の意を示した。

南シナ海問題をめぐっては、フィリピンのドゥテルテ大統領が5日、中国側に「手を引かなければ自爆部隊を送る」と警告するなど、対立が続いている。

日本とフィリピン 中国念頭に防衛協力推進

NHK2019年4月17日 16時26分



中国が南シナ海などで海洋進出を強める中、岩屋防衛大臣は日本を訪れているフィリピンのロレンザーナ国防相と会談し、自衛隊

とフィリピン軍の共同訓練や防衛装備面などで協力を進めていくことで一致しました。

フィリピンのロレンザーナ国防相は17日午後、防衛省を訪れて岩屋防衛大臣と会談しました。

この中で岩屋大臣は「両国間の防衛協力は幅広い分野で着実に進みつつあり、災害救援や警戒監視能力の向上にさらに貢献していきたい」と述べました。

これに対しロレンザーナ国防相は「新しい『令和』の時代を迎える日本と戦略的パートナーシップをさらに強化していきたい」と応じました。

そして会談では、南シナ海の軍事拠点化を強める中国を念頭に、自衛隊がアメリカとフィリピンの共同訓練に引き続き参加することや、陸・海・空すべての分野でフィリピン軍の能力構築支援を行うこと、それに防衛装備の提供や技術協力などを着実に進めていくことで一致しました。

また両大臣は、ことし7月に南シナ海に面するフィリピンのスービック港に自衛隊最大の護衛艦「いずも」を寄港させることを確認しました。

枝野氏、衆院選も野党一本化を=同日選「あってほしい」

時事通信 2019年04月17日 15時51分

立憲民主党の枝野幸男代表は17日のラジオ番組で、夏の参院選に合わせた衆院解散・総選挙に備え、衆院選小選挙区での野党候補一本化を目指す考えを明らかにした。統一地方選が終わる今月下旬にも各党に協議を呼び掛ける意向だ。

枝野氏は、衆参同日選の可能性に関し、「あると思うし、あってほしい」と強調。その上で「競り合っている小選挙区は一本化できるよう、各党に呼び掛けないといけない」と語った。

枝野氏、衆院競合区で一本化提案 国民民主、共産は歓迎

2019/4/17 20:01 共同通信社

立憲民主党の枝野幸男代表は17日のラジオ日本の番組で、夏の参院選に合わせた衆参同日選に備え、衆院小選挙区の野党候補一本化に向けた協議を各党に提案する考えを明らかにした。「野党が競り合う選挙区は一本化できるよう、統一地方選が終わったら私から各党に(協議を)呼び掛けたい」と述べた。国民民主党、共産党は歓迎した。

枝野氏は衆参同日選に関し「あると思うし、あってほしい。国会の中の力関係を大きく変えるチャンスだ」と強調。ただ、衆院選の準備は進んでおらず、野党間調整を急ぐ必要があると判断したとみられる。参院選改選1人区の候補一本化を加速させる狙いもありそうだ。

衆院競合区で野党一本化提案へ 枝野氏、統一選後

2019/4/17 11:19/4/17 11:34updated 共同通信社

立憲民主党の枝野幸男代表は17日のラジオ日本番組で、夏の参院選に合わせた衆参同日選に備え、衆院選挙区の野党候補一本化に向けた協議を各党に提案する考えを明らかにした。「野党が競り合う選挙区は一本化できるよう、統一地方選が終わったら私

から各党に（協議を）呼び掛けたい」と述べた。

野党第1党として政権を目指す姿勢を各党に示す狙いがあるとみられる。衆参同日選に関しては「あると思うし、あってほしい。国会の中の力関係を大きく変えるチャンスだ」と強調した。

立憲・枝野代表、野党候補一本化に意欲 衆院選小選挙区

朝日新聞デジタル 2019年4月17日 12時32分



立憲民主党の枝野幸男代表

立憲民主党の枝野幸男代表は17日、次期衆院選の小選挙区で野党候補者の一本化を各党に呼びかける考えを明らかにした。ラジオ日本の番組で語った。

立憲や国民民主党など野党6党派は、今夏の参院選の1人区について候補者一本化をめざすことで合意し、調整を進めているが、衆院小選挙区での共闘のあり方についてはこれまで、方針を示していなかった。

枝野代表はこの日、参院選に合わせて衆院を解散する「衆参ダブル選挙」の可能性に言及。その上で「衆院の1人区（小選挙区）は、わが党と国民で（候補者が）ぶつかっているところはほとんどない。そこのバッティングを避け、（与野党が）競り合っている小選挙区は一本化できるよう、統一地方選が終わったら各党に呼びかけたい」と語った。

参院選での候補者調整について枝野代表は「順調に進んでいる。連休明けぐらいに見えてくる」と述べた。

枝野氏「衆院小選挙区の候補一本化を」 野党各党に提案へ

日経新聞 2019/4/17 18:00

立憲民主党の枝野幸男代表は17日のラジオ日本番組で、次期衆院選について「野党が競り合う小選挙区は一本化できるように21日の統一地方選が終わったら、各党に呼びかけないといけない」と述べた。夏の参院選に合わせた衆参同日選の可能性に関して「あると思うし、あってほしい。選挙しないと野党の数は増えない」と強調した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で、枝野氏の呼びかけについて「大変歓迎したい」と応じた。共産党の穀田恵二国会対策委員長も「本当に安倍政権を倒そうと思えば協力するしかない」と同調した。野党6党派は夏の参院選で32ある改選定数1の1人区で統一候補を擁立する調整を進めている。

衆院競合区で一本化提案へ 枝野氏、野党に統一選後

産経新聞 2019.4.17 12:01

立憲民主党の枝野幸男代表は17日のラジオ日本番組で、夏の参院選に合わせた衆参同日選に備え、衆院選挙区の野党候補一本化に向けた協議を各党に提案する考えを明らかにした。「野党が

競り合う選挙区は一本化できるよう、統一地方選が終わったら私から各党に（協議を）呼び掛けたい」と述べた。

野党第1党として政権を目指す姿勢を各党に示す狙いがあるとみられる。衆参同日選に関しては「あると思うし、あってほしい。国会の中の力関係を大きく変えるチャンスだ」と強調した。

立民や国民民主、共産などの野党は、参院選で全国に32ある1人区に関しては、野党候補の一本化に向けた協議を既に進めている。事実上合意したのは愛媛、熊本、沖縄の3選挙区のみ。枝野氏は残りの選挙区調整について「5月の大型連休明けには見えてくる。順調だ」と語った。

立民と国民 衆院選の候補者一本化に向け調整へ 同日選に備え

NHK 4月17日 16時31分



立憲民主党の枝野代表は、夏の参議院選挙に合わせて「衆参同日選挙」が行われる可能性もあるとして、衆議院の小選挙区で野党側の候補者の一本化に向けて調整を呼びかける考えを示し、国民民主党の玉木代表は応じる考えを示しました。

立憲民主党の枝野代表は17日、民放のラジオ番組で、夏の参議院選挙にあわせて衆議員選挙が行われる可能性に言及したうえで「衆議院選挙はわが党と国民民主党でぶつかっているところはほとんどないが、一本化できるよう統一地方選挙が終わったら各党に呼びかけをしないといけないと思っている」と述べました。これについて国民民主党の玉木代表は記者会見で「『衆参同日選挙』もあるかもしれないので、ある意味すべてが1人区である衆議院は候補者調整をすべきだ。枝野氏からの呼びかけには応えて、協力してやっていきたい」と述べ、枝野氏から衆議院の小選挙区で一本化に向けた調整の呼びかけがあれば、応じる考えを示しました。

そのうえで玉木氏は「いわゆる『空白区』がたくさんあるので、しっかり埋めていくことが何より大切だ。それができないと政権・与党が解散を打ってきて不戦敗になる。急いで候補者の発掘と調整を行うべきだ」と述べました。

共産 国対委員長「本気の共闘必要だ」



共産党の穀田国会対策委員長は記者会見で「ダブル選挙の可能性は否定できない。衆議院と参議院の候補者の調整を合わせて行うことは調整の選択肢が増えることになる。本当に安倍政権を倒そうと思ったら各党が協力する以外ない。本気で安倍政権を倒し、本気で政権を取りに行くためには、本気の共闘が必要だ」と述べました。

平井文夫の永田町4コマ劇場

枝野さん共産激励は野党連携の狼煙か？ 自民はぼーっとしてんじゃねーよ

FNN2019年4月17日 水曜 午後8:00



平井文夫

枝野さん心変わりでもしたの？



立憲民主党の枝野代表が、衆院大阪12区の補欠選挙で共産党候補の事務所を訪れて激励し、「必勝を祈る」と書いたポスターを手渡した。

当初枝野さんが共産党候補の応援に大阪に入るという情報が流れたので、「まさか並んで街頭をやるのか」と驚いたがそれはなかった。

それにしてもこれまで共産党の「政党間協議をしよう」というラブコールに、つれない態度を取っていた枝野さん、心変わりでもしたのか。

大きな自民党に対し小さな野党が選挙で対抗するには、小選挙区での候補者調整は必要。

しかし選挙協力にまで踏み込むのなら、その前に政策のすり合わせが必要だ。

そうじゃないと政策の違う同士と一緒に与党になって政権を取っても、混乱するだけだからだ。

だから枝野さんはもし共産党と連立を組む気がないなら、共産党の候補者を激励してはダメだ。

共産党は女性議員だけの党にすればどうか



ただ共産党が大きく変わるなら話は別。

たとえば「天皇制廃止」「日米安保破棄」「自衛隊は違憲」の3点セットを取り下げ、党名も変えるとか。

最近、欧米ではリベラル政党での女性の活躍が目立つ。

現職の志位委員長はじめ男性議員は全員引退し、女性だけの党にするというのはどうだ。

そして欧州型の社会民主主義政権を目指す。

今までの話、自民党の人達がもし笑って聞いていたら、失礼なが

ら、「ぼーっとしてんじゃねえよ」と言わせて頂きたい。



自民党が圧勝した前回2017年総選挙の比例票をご存じか。

自民1860万、公明700万で与党は2560万票。

これに対し旧民主の立憲1110万、希望970万に共産440万を足すと2520万票。

ほぼ同数なのだ。

つまり野党が共産を含め連携すれば政権交代できる。

共産党が変わりさえすれば可能になる。

自民はこぼれた人を丁寧に扱うべし



だから自民党は枝野さんと共産党との接触にはもっと関心を持たないとだめだ。

細野豪志さんら旧民主から駆け込んでくる人たちは、絶対に温かく迎えた方がいい。

枝野さんが左に行けば右の人がさらにこぼれて自民に来る可能性があるからだ。

政局のカギは共産党が握っている。

【紙芝居：横川寛人】【イラスト：さいとうひさし】

立憲・枝野氏「与党は登校拒否」＝その後、発言を撤回

時事通信 2019年04月17日 16時55分

立憲民主党の枝野幸男代表は17日のラジオ日本の番組で、衆参両院予算委員会の集中審議開催に応じない与党の姿勢について「堂々と審議拒否をしている。登校拒否みたいな話だ」と批判した。「二度と野党に審議拒否と言ってほしくない」とも強調した。

これに対し、ツイッター上で「例えとしてはよろしくない」との指摘を受けたため、枝野氏は「『不登校』の問題全体について、ネガティブに受け取られる表現だった」と返信、謝罪して撤回した。

枝野氏「与党は登校拒否」 直後におわびし訂正

2019/4/17 13:28/17 15:49updated 共同通信社



立憲民主党の枝野幸男代表

立憲民主党の枝野幸男代表は17日のラジオ日本番組で、衆参両院で予算委員会集中審議の早期開催に否定的な与党の対応に関し「堂々と審議拒否している。登校拒否みたいな話だ」と批判した。その後、ツイッター上で表現が不適切だと指摘を受け「ネガティブに受け取られる表現だった。おわびし、訂正する」と返信した。

返信には『「不登校」の背景には、本人や保護者の責に帰すことのできない様々な事情がある」とも書き込んだ。

衆参予算委を巡り、野党は桜田義孝前五輪相の失言や塚田一郎元国土交通副大臣の「忬度」発言を問題視し、集中審議の早期開催を求めている。

立民 枝野代表「登校拒否」発言 おわびし訂正

2019年4月17日 18時12分



立憲民主党の枝野代表は、集中審議の開催に応じない与党側の姿勢について「登校拒否みたいな話だ」と述べました。その後ツイッターに『「不登校」の問題全体について、ネガティブに受け取られる表現だった。おわびして、訂正する」と書き込みました。立憲民主党の枝野代表は17日、民放のラジオ番組で、野党側が求めている集中審議の開催に応じない与党側の姿勢について「参議院規則で、『委員の3分の1以上の要求があれば、委員会を開かなければならない』という義務規定があるが、『開いても、出席しない』と堂々と審議拒否をしており、登校拒否みたいな話だ」と述べました。

その後、枝野氏は、みずからのツイッターに『「不登校」の背景には、本人や保護者の責に帰すことのできない様々な事情がある。『「不登校」の問題全体について、ネガティブに受け取られる表現だったと思う。おわびして、訂正します』と書き込みました。

菅官房長官「国会議員は言動に責任を」

菅官房長官は午後の記者会見で「国会議員の発言にいちいちコメントすることは差し控えたい。そのうえで言えば、国会議員たるものは、与党か野党かにかかわらず、みずからの言動には責任を持ち、国民の負託に答えていく必要がある」と述べました。

国民民主、略称「民主党」に参院選

時事通信 2019年04月17日 22時32分



記者会見する国民民主党の玉木雄一郎代表＝17日午後、国会内

国民民主党は17日の総務会で、夏の参院選比例代表で中央選挙管理会に届け出る略称を「民主党」とすることを決めた。旧民

主党時代からの支持者になじみのある名にすることで、得票の底上げにつなげる狙いだ。ただ、2017年衆院選で同じ略称を使用した立憲民主党から「案分票狙いで、あざとい」（幹部）と反発する声も出ている。

公職選挙法は、複数の政党が同じ略称を使うことを禁じておらず、区別できない票はそれぞれの党に案分される可能性が高い。

10年の参院選では、当時のたちあがれ日本と新党日本が、いずれも略称「日本」を届け出たが、新党日本は候補者を擁立しなかった。

国民民主の略称「民主党」 参院選、立憲民主と混乱も

2019/4/17 21:01 共同通信社

国民民主党は17日の総務会で、夏の参院選で使用する党名の略称を「民主党」とする方針を決めた。有権者に知られた略称にすることで、得票の底上げを図る狙い。近く総務省に届ける。2017年の衆院選で、同じ略称を使った立憲民主党との間で「本家争い」が起りかねない。同じ略称となった場合、比例代表の投票先を巡り、有権者に混乱が生じそうだ。

国民の平野博文幹事長は総務会で「国民民主は民主党の後継政党であり、法的にも存続政党だ。『民主党』と有権者に示すことに理がある」と説明した。

党規約は党名を「国民民主党（略称国民党）」としていたが、略称部分を削除すると決定した。

都民ファースト統一選、表に出ぬ小池氏 公認絞り地道な選挙戦

朝日新聞デジタル西村奈緒美 2019年4月17日 15時17分



人通りの多い駅前立ち、名前を連呼しながらビラを配る都民ファーストの会の新顔候補＝14日午後2時42分、東京都内

小池百合子・東京都知事が特別顧問を務める地域政党「都民ファーストの会」が、初の統一地方選で正念場を迎えている。追加公認を含め55議席を得た2017年の都議選から一転、都内46区市町村議選のうち17区市議選に計28人しか公認候補を立てていない。小池氏も前面に出ず、都議を中心に地道な選挙戦を進めている。

16日午前、小池氏は渋谷区長選候補者の選挙事務所を訪れ、「がんばってください」と握手を交わした。候補者は無所属で、都民ファーストとは直接関係ない。小池氏は「前からの友人なので」と記者団に説明し、都民ファースト公認候補の応援について尋ねられると「頑張ってもらいたい」と答えるにとどめた。

風向きが変わったのは、17年10月の衆院選。小池氏は希望の党を率いて臨んだが、惨敗した。翌月の葛飾区議選（定数40）で、都民ファーストの公認5人のうち4人が落選し、失速があらわになった。その後、都内の選挙でも苦戦を続け、「都議選のような風はもう吹かない」（幹部）として公認を絞る方向に転じた。

統一地方選の公認候補は、小池氏が立ち上げた政治塾「希望の塾」の塾生や都議の秘書らが目立ち、新顔が半数ほどを占める。ただ、大半の議員選で公認候補は1人か2人。落選者の数を抑えるためというが、計28人では、都内で計392人を公認した自民党の1割にも満たない。都民ファーストの若手都議は「これでは全員当選しても胸を張れない」とこぼす。

都のトップ小池氏の応援は、新顔たちの知名度向上につながるが、市区議選の公認候補に対し、街頭演説など表立った応援活動をしていない。都民ファースト内から「負けたときにやけどをしないためでは」といぶかる声もあがる。議員選に初めて挑戦した女性は「少しでも多くの人と握手を交わすなど風に頼らずに戦うしかない」と話す。

知事の任期満了まであと1年3カ月。2年後には再び都議選もある。ベテラン都議の一人は「最後はやっぱり、『小池旋風』がまた吹くのを待つしかない」と漏らす。(西村奈緒美)

【速報】菅・二階 極秘会談をキャッチ 政権運営で意見交換か FNN2019年4月18日 木曜 午前0:28

安倍政権の屋台骨である菅官房長官と、自民党の二階幹事長が17日夜、東京都内で極秘に会談した。

会談では、後半国会の運営方針や、この週末に投開票される大阪と沖縄の衆議院補欠選挙、夏の参議院選挙などをめぐって意見が交わされたものとみられる。

桜田大臣や塚田副大臣が失言で辞任するなど、政権への逆風が続いているだけに、今後の政権運営について、どのようなやりとりがあったのかが注目される。

また二階氏は、安倍首相の後継候補の1人に菅氏の名前を挙げていて、両者の会談は、今後も臆測を呼ぶことになるもよう。

非核化で緊密に協力＝韓国統一相、長嶺駐韓大使と会談

時事通信 2019年04月17日 20時13分



17日、ソウルで会談する韓国の金鍊鉄統一相(左)と長嶺安政駐韓大使

【ソウル時事】新任の韓国の金鍊鉄統一相は17日、長嶺安政駐韓大使とソウル市内の庁舎で会談、朝鮮半島の非核化や平和定着のプロセスで、日韓の緊密な協力や意思疎通が必要との認識で一致した。統一省が発表した。

長嶺氏は席上、昨年4月の板門店での南北首脳会談から1年を迎える「重要な時期」に金氏が統一相に就任したと述べ、金氏の役割に期待を表明した。

日米首脳、26日に会談へ ゴルフ、夫人誕生日会も

2019/4/18 05:56 共同通信社

【ワシントン共同】安倍晋三首相とトランプ米大統領は今月26

日に米首都ワシントンで会談する方向で最終調整に入った。日米外交筋が17日、明らかにした。26日はメラニア夫人の誕生日で、首相は誕生日会に出席し、27日にはワシントン近郊のゴルフ場でトランプ氏と一緒にプレーすることを検討している。

首相はトランプ氏との個人的な信頼関係を深め、中国や北朝鮮をにらんで日米同盟の強化を図る。決裂に終わった2回目の米朝首脳会談を受けて北朝鮮への制裁維持の方針を確認するほか、日米貿易交渉に関しても協議するとみられる。

日米貿易交渉「三度の首脳会談で方向性確認」 官房副長官

日経新聞 2019/4/17 23:10

西村康稔官房副長官は17日のBSフジ番組で、日米貿易交渉について「首脳会談が3度あるということなので、首脳間でしっかり方向性は確認する」と述べた。安倍晋三首相は22～29日にフランス、イタリア、スロバキア、ベルギーの欧州4カ国とカナダ、米国を訪問する予定だ。

西村氏は日米貿易交渉の合意時期について「5月、6月と調整中だが首脳会談が期待されるので何らかの形で進む」と語った。

安倍首相、靖国参拝見送りへ＝春季例大祭、日中関係考慮

時事通信 2019年04月17日 17時08分

安倍晋三首相は、21～23日の春季例大祭に合わせた靖国神社(東京都千代田区)への参拝を見送る意向を固めた。複数の政府・自民党関係者が17日、明らかにした。大阪市での20カ国・地域(G20)首脳会議を6月に控え、日中関係などに影響しないよう配慮する。祭具の真榊(まさかき)は奉納する。

日中関係は2013年12月の首相の靖国参拝もあって長く低迷していたが、最近は改善基調が続いている。日本が初めて議長国を務めるG20首脳会議が6月28、29両日に迫っており、首相は靖国参拝で日中関係を再び冷や込ませるのは得策ではないと判断した。

自民、政府の責任追及＝韓国の禁輸でWTO敗訴

時事通信 2019年04月17日 11時26分

自民党は17日午前、水産部会と外交部会などの合同会議を開き、韓国の日本産水産物に対する禁輸措置をめぐる問題で、世界貿易機関(WTO)が日本敗訴とする判断を下したことについて、政府から説明を受けた。議員からは「外交の敗北」(小野寺五典前防衛相)として、政府の責任を追及する声が相次いだ。

外務省幹部は説明の冒頭、「被災地の方々の期待に応えられなかったことは遺憾で申し訳ない」と謝罪。出席者からは敗因の分析を求める意見などが出た。

WTO敗訴「外務省が油断、完全敗北」自民から不満噴出

朝日新聞デジタル 2019年4月18日 00時03分

世界貿易機関(WTO)の上級委員会が、東京電力福島第一原発事故を理由とした韓国による日本産水産物の禁輸を容認し、日本が事実上敗訴したことをめぐり、自民党が17日開いた部会で政府への不満が噴出した。

党水産部会と外交部会などの合同会議。被災地を抱える衆院宮城6区選出の小野寺五典前防衛相は「完全に外交の敗北だ。外務省はまったく油断していた。一体何をやってたんだ」と怒りをぶちまけた。

青森1区選出の津島淳氏も「政府は捕鯨に続いてまた同じ轍(てつ)を踏んだ」と南極海での日本の調査捕鯨が2014年に国際司法裁判所で敗訴した時と同じだと指摘。水産部会長代理の岩井茂樹参院議員は「オール日本でやらなければダメだ。省庁縦割りでいいのか」と政府の体制を批判した。

外務省の山上信吾経済局長は「被災地の関係者の期待に十分応えることができなかつたのは、遺憾で大変申し訳ない」と謝罪。一方で上級委が「日本産食品は韓国の安全基準を満たしている」との第一審の認定を維持したことを強調した。これに対し、会議に出席した全国漁業協同組合連合会の岸宏会長は「韓国に対して何らかの対応をとることができなくなったことは業者の期待を大きく裏切るもので、敗訴以外の何物でもない」と厳しく非難した。

岸氏や被災地の漁協幹部らは同日午後、首相官邸で菅義偉官房長官に、禁輸解除への戦略見直しや輸入規制で被害を受ける漁師への救済策、汚染水対策などを求めた。菅氏はその後の記者会見で「引き続き規制措置全体の撤廃を求めていく」と応じたと述べた。

上級委は11日に公表した報告書で、韓国が被災地など8県からの水産物輸入を全面禁止していることについて、WTO協定違反とする第一審を議論の過程に問題があったとして破棄、韓国の禁輸を容認した。

韓国の禁輸継続 「外交の敗北 政府の責任重い」 自民党内

NHK4月17日 11時21分



WTO＝世界貿易機関で、韓国政府による水産物の輸入禁止の撤廃を求めていた日本側の主張が退けられたことを受けて、自民党の合同会議が17日に開かれ、議員からは「外交の敗北だ」などと日本政府の対応を問う厳しい意見が相次ぎました。

自民党の水産と外交の合同会議では、外務省の幹部が、WTOの上級委員会の報告書を説明したうえで、今後は韓国との2国間協議で輸入禁止の撤廃を求める方針を説明しました。

これについて、出席した議員からは「今回は外交の敗北で政府の責任は重い」とか「負けてはいけない問題で水産業に与える影響は甚大だ」などと、日本政府の対応を問う厳しい意見が相次ぎました。

さらに、議員からは、各国との協議の方法や、福島原発事故の汚染水をめぐる風評被害の対策など輸入禁止の撤廃に向けた政府の取り組みを見直すべきだといった意見も出されました。

会議のあと、自民党水産総合調査会の浜田靖一会長は「韓国とは

2国間協議では難しいからこそWTOに提訴したのにこうした結果になったわけで、抜本的にやり方を変えないといけない」と述べました。

韓国の日本企業保護へ緊密連携 官房長官

NHK2019年4月17日 12時38分



菅官房長官は記者会見で、日本の半導体関連メーカーが韓国での司法判断への懸念を理由に事業の撤退を決めたことについて、コメントは控えるとしたうえで、日本企業の正当な経済活動を保護する観点から関係企業と緊密に連携し対応していく考えを示しました。

太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題で日本企業に賠償を命じる判決が相次ぐなか、東京に本社のある半導体関連メーカー「フェローテックホールディングス」は、韓国での司法判断への懸念を理由に韓国での事業の撤退を決めました。

これについて菅官房長官は午前の記者会見で「政府としてコメントは差し控えるが、旧朝鮮半島出身労働者問題については、現在に至るまで、韓国政府が協定違反の状態を是正する具体的な措置を取らず、加えて原告側による差し押さえの動きが進んでいることは極めて深刻に受け止めている」と述べました。

そのうえで「韓国政府に協定に基づく協議を要請し、それに応じるよう重ねて求めてきており、日本企業の正当な経済活動を保護する観点からも、引き続き関係企業と緊密に連携を取りながら日本政府としての一貫した立場に沿って対応していきたい」と述べました。

大山噴火の影響を再検討へ＝関電の3原発、新知見考慮－原子力規制委

時事通信 2019年04月17日 17時34分

鳥取県の大山が噴火した場合、福井県にある関西電力の3原発に与える影響について、原子力規制委員会は17日、従来の想定より噴火規模が大きいとする新たな知見に基づく評価が必要との方針をまとめた。規制委は今後、関電にどのような対応を求めるか検討する。

これまでの審査で、関電は高浜、大飯、美浜の3原発の敷地に積もる火山灰は厚さ10センチ以下と想定していた。その後、大山の過去の噴火が想定より大規模だったとする新たな研究があり、規制委は関電に火山灰の厚さの検証を求めた。

関電はこれに基づき、噴火による火山灰は最大で高浜21.9センチ、大飯19.3センチ、美浜13.5センチ積もると推定。研究にあった噴火は極めてまれな巨大噴火の一部で、原発運転中に噴火する可能性は低いと主張した。

これに対し、規制委の更田豊志委員長は17日の定例会合で「異なる評価手法に基づくものを比較しており、到底認められな

い」と関電の主張を否定。原子力規制庁に対応策の検討を指示した。

原発への想定降灰量2倍に 規制委、関電の再評価了承

朝日新聞デジタル川田俊男 2019年4月17日19時23分

関西電力の原発で火山の降灰量を過小評価していた可能性がある問題で、原子力規制委員会は17日、降灰量の想定を従来の約2倍に引き上げた関電の再評価を大筋で了承し、追加の対策が必要かどうか再び審査する見通しになった。噴火の緊急性は低いとして運転の停止までは求めていない。

関電は、福井県にある美浜、大飯、高浜の3原発で降灰量を10センチと想定して対策をとっている。だが、過去に鳥取県の大山で従来より大規模な噴火があったとする新たな知見が得られたため、規制委が再評価を命じていた。

関電は、降灰量を高浜で約22センチ、大飯で約19センチ、美浜で約14センチなどと見積もった上で、現状のままでも施設は十分耐えられると結論づけた。規制委は今後、改修工事や非常用ディーゼル発電機のフィルター交換などが必要かどうか詳しく確認する。

一方、関電はこの規模の噴火が原発の運用期間中に起きる可能性は低いとして、本来なら考慮する必要はないと主張したが、認められなかった。(川田俊男)

原発テロ対策施設、間に合わず＝関電、四電、九電が見通し

時事通信 2019年04月17日20時32分

原子力発電所のテロ対策施設である「特定重大事故等対処施設」(特重施設)について、関西、四国、九州の電力3社は17日、それぞれの原発で期限よりも完成が1～3年程度遅れるとの見通しを原子力規制委員会に示した。規制委は今後、対応を検討する。

3社は、設置場所確保のため土木工事が大規模になるなどし、工期が伸びていると説明した。期限が最も近いのは九電川内原発(鹿児島県)の約1年後。

特重施設はテロ攻撃などに備えて新規制基準で設置が義務づけられた。中央制御室が破壊された場合に使う「第2制御室」などが含まれる。

原発テロ対策施設、完成遅れ 電力3社、1～3年超過見通し

2019/4/17 18:31 共同通信社

再稼働済みの原発を持つ関西、四国、九州の3電力会社は17日、新規制基準で設置が義務化されたテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」(特重施設)の完成が遅れ、定められた期限を1～3年ほど超過する見通しを明らかにした。原子力規制委員会との意見交換会で工事の現状を説明し、規制委に対応を求めた。

規制委によると、期限に間に合わなければ電力会社に「必要な措置」を命じることができるという。

特重施設は、意図的な航空機の衝突などのテロ行為があった際、遠隔操作で原子炉の冷却を維持する設備。東京電力福島第1原発事故を受けた新基準で義務付けられた。

原発テロ対策施設 期限内の完成困難「見通し甘い」規制委員長

NHK4月18日4時08分



東京電力福島第一原発の事故のあと新たに原発への設置が義務づけられたテロなどに対処するための施設について、一部の原発で設置までの期限が迫る中、電力各社は期限内の完成は困難だとして、原子力規制委員会に対応を求めました。

これは17日開かれた原子力規制委員会と電力各社の意見交換の場で表明されました。

原発の新しい規制基準では、航空機の衝突によるテロなどへの対策として、予備の制御室などを備えた「特定重大事故等対処施設」と呼ばれる施設の設置を義務づけ、再稼働の前提となる審査に合格してから5年以内に設置することとされています。

新しい規制基準のもとで全国で初めて再稼働した九州電力の川内原発は期限まで1年を切っていて、完成しない場合、運転を継続できなくなる可能性があります。

しかし、工事が大規模で時間がかかっていることなどから、関西電力と四国電力を含む再稼働している原発では完成までに5年半から7年半かかる見通しだとして、電力各社は規制委員会に対応を求めました。

これに対し規制委員会の更田豊志委員長は「見通しが甘かったということに尽きるのではないかと厳しく指摘しましたが、今後の対応は委員会で議論する方針を示しました。

漫画家 矢部太郎と考える「核のごみ」

NHK4月17日20時38分



ニュースで時々、耳にする「核のごみ」。原発で使い終わった核燃料をもとにつくられる極めて強い放射線を出す「高レベルの放射性廃棄物」のことです。これを処分する場所は決まっておらず、原子力の大きな課題の1つです。「身近じゃないから興味ない」と言わないで！大切な問題なので、少しでもわかりやすくお伝えしたいと今回、お笑いコンビ「カラテカ」の1人で漫画家の矢部太郎さんに、マンガにしてもらいました。

(科学文化部記者 重田八輝 / ニュースウオッチ9ディレクター 馬場卓也)

“まったくわからないかも”



今年3月、私たちは矢部太郎さんと初めてお会いしました。核のごみの現状をマンガにしてもらうための打ち合わせです。矢部さん、そもそも核のごみってご存じでしたか？

「まったくわからないかもしれないです」(矢部さん)
核のごみという言葉は聞いたことはあるけど、よくわからないという矢部さん。みなさんも一緒に核のごみについて考えてみましょう。

“それが核のごみなんですね”



ふだん、私たちが何気なく使っている電気、火力、水力、太陽光、そして原子力などを利用して発電されています。このうち、原発からは使い終わったウランなどの核燃料のいわば燃え殻、使用済み核燃料が出てきます。日本では、この使用済みの核燃料を、再び原発で燃料として使おうと計画しています。

「え？そんなことできるんですか？」(矢部さん)
使用済み核燃料は、青森県六ヶ所村にある再処理工場という施設に運ばれます。ここで再び原発で利用するプルトニウムなどを取り出し、「リサイクル」しようと考えているのです。そして、この過程で出てくるものが大きな問題となっているんです。

「あ、それが核のごみなんですね」(矢部さん)
そうなんです。取り扱いがやっかいな廃液が出てきます。これをガラスと混ぜて固めたものが、いわゆる「核のごみ」と呼ばれています。この核のごみがやっかいなのは、放射線が極めて強いことです。



つくられたばかりのときは、人が10数秒とどまるだけで死に至るレベルの被ばくをされるとされています。原発で生み出した電気は最終的にこうしたごみが出てくるんです。

「なんかやっぱり出るんですね、ごみっていうのが…」(矢部さん)
“数万年、誰も生きていない”



この核のごみ、すでに青森県六ヶ所村と茨城県東海村の施設にあわせておよそ2500本がたまってます。オレンジ色のふたの下に入っていて、十分に温度が下がるまで30年から50年間、厳重に保管し続けることになっています。矢部さん、この核のごみ、どうしたらいいと思いますか？

「えー、普通のごみは埋め立てますよね。だから、どこかに埋めるんですよ？」
そう、国は、300メートルよりも深い地下に埋めるとしています。「めちゃくちゃ深いんですね！なんでそんな深いんですか？」



理由は、核のごみから出る極めて強い放射線にあります。天然のウランと同じくらいの線量に下がるまでかかる時間は、なんと“数万年”。その間、人も立ち入れない地下深くで保管する考えなんです。

「数万年！えっ？もう誰も生きていないですよ、私たち。まったく想像できないです。急にすごいスケールの話が…。地震とかあったらどうなるんだろう」

地震大国と呼ばれる日本でもんね…。処分地を決めるのは、電力会社などでつくる「原子力発電環境整備機構」、通称・NUMO(ニューモ)です。NUMOは、処分地を選ぶプロセスで、近くに活断層や火山活動がないか詳しく調査するとしています。



また、これまでの研究では地下深くの岩盤は安定していて地震の揺れの影響は小さく、地下水の流れも緩やかだとされています。また、核のごみは、分厚い金属の容器や特殊な粘土で包まれ、外部に放射性物質が漏れにくいよう対策を施すため安全性は確保できるとしています。

“引越したいなと思う”



ただ、この処分地、なかなか決まりません。

日本で最初の原発が稼働し始めてから 50 年以上がたちますが、一向に候補地も見つからなくて…。

「うーん、ごみ箱がないのに、ごみをどんどん出しているみたいなことですよ」

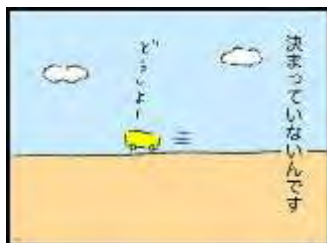
NUMOが設立されたのは2000年。これまで繰り返し全国各地で説明会を開くなど、自治体に処分場の調査を受け入れてもらうための活動を続けてきました。しかも、文献による調査だけでも受け入れた自治体には最大20億円が交付されるんです。

さらに詳しい調査を受け入れればより高額の交付金が入る仕組みとなっています。

これに対して、財政難に苦しむ一部の自治体が検討する動きを見せました。

2007年、過疎や高齢化が進む高知県東洋町は、全国で唯一となる調査受け入れの応募をしました。

しかし、住民の反対などで応募は撤回。その前の年にも、滋賀県余呉町の町長が応募する方針を明らかにするなど、全国各地で検討の動きがありましたが、住民の反発を受けるなどして応募するまでには至りませんでした。



仮に矢部さんのお住まいの近くで「処分場をつくりたいのですが、どうですか?」と聞かれたら、どうですか?

「ちょっと、引越したいなと思ってしまいますね。処分場が近くにあると、皆さん、僕の家に来てくれなくなりそうですよね」海外でも高レベルの廃棄物の処分は大きな課題となっていて、どの国でもまだ処分は行われていません。

ただ、処分場の計画が進んでいる国もあります。

最も計画が進んでいるフィンランドでは、すでに処分場の建設が始まっていて、2020年代から処分を始め、スウェーデンでも処分地は決まっています、2030年代から処分を始めるとしています。いずれも地震のリスクが小さい国とされ、計画は原発の立地地域で進められています。

“話をしている間も使っている”



科学的特性マップ

進まない処分場選定の閉塞感を打破したい。

国は、2017年7月、ある全国地図を公表しました。

「科学的特性マップ」と呼ばれるもので、処分場として適性のあ地域などが色分けされています。

このうち、近くに火山や活断層がないなどの基準から、処分場として「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い地域」は薄い緑色と濃い緑色で示されています。

「難しい。ちょっと意味が分からないですね、この言葉」あくまでも科学的に見て「好ましい」というだけで、実際に緑色の場所が候補地になるわけではないと、誤解を避けるための表現だそうです。

「候補地ってわけではないんですね。全然決まっていないんですね、本当に」



8年前の福島第一原発の事故のあと、原子力に対する不信や不安が強まりました。処分場の候補地選びについては、まず、国や事業者が「信頼」を得ること。

そして、核のごみの問題に関心をもってもらうことが大事だと関係者は話しています。

NUMOは、去年1年間に全国各地で43回、説明会を開きました。

しかし、参加者は平均で20人。たった4人しかいなかった会場もありました。どうやったら核のごみへの関心を高められるか、相変わらず大きな課題となっています。

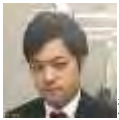
「この話をしている間にも、私たちは電気を使っているわけでもんね。電気を使わないわけにいかないですもんね…」

矢部さんは、核のごみの問題に少しでも関心をもってもらえればと、わかりやすくマンガで描いてくれました。そして、次のメッセージを寄せてくれました。



「今まで描いたことがないテーマ、恥ずかしながらほとんど分からないことを、僕自身が勉強しながら描かせて頂きました。そのなかで大きな課題が残されていることを知り、どうしたらよいのかな? どんどんもやもやした気持ちになりました。いつもはマンガを描き終わるとスッキリした気持ちになるのですが、すごく、もやもやしています」

今月18日(木)午後9時放送のニュースウォッチ9で、核のごみの現状や課題を特集、矢部さんのマンガも紹介する予定です。



科学文化部記者重田八輝



ニュースウオッチ9ディレクター馬場卓也

皇位継承議論、来春先送り浮上＝儀式さなかの過熱懸念－政府 時事通信 2019年04月17日07時13分

女性宮家創設を含む安定的な皇位継承の在り方に関する議論の開始時期をめぐり、政府内で来春の「立皇嗣の礼」以降に先送りする案が16日、浮上した。今月30日の天皇陛下退位に伴う一連の儀式が続いている間に、論争が過熱するのは好ましくないとの判断からだ。

皇位継承資格を持つ男性皇族は減少しており、対処策の検討は急務。議論を1年近く先送りすれば、野党などから批判が出そうだと。

皇位継承の安定化について、退位特例法の付帯決議は「政府は（4月30日の）本法施行後速やかに検討を行い、その結果を国会に速やかに報告すること」と定めている。菅義偉官房長官も「即位後、そんなに時間を待たないで」と語っている。

ただ、こうした検討を行う場合、2005年に小泉純一郎首相（当時）の私的諮問機関が提唱した女性・女系天皇容認や女性宮家創設の議論を避けて通れない。安倍晋三首相の支持基盤である保守派は伝統に反する女系天皇などに反対しており、議論を始めれば激しい論争になる可能性が高い。

天皇陛下の退位に伴い、憲法上の国事行為として行われる儀式は、4月30日の「退位礼正殿の儀」から、秋篠宮さまが皇位継承順位1位になったことを示す来年4月19日の立皇嗣の礼まで続く。政府筋は「議論が紛糾しては困る。立皇嗣の礼が終わってから始める」と語った。

先送りの方向性は、夏の参院選を前に党内を二分する論争を避けたい自民党の思惑とも合致する。大島理森衆院議長は15日の講演で「今年の一連の儀式が終わった後、政府は（皇位継承）問題に取り組んでほしい」と語り、今秋にも検討に入るよう求めた。

一方、「1年近い先延ばしは理解を得られない」（政府関係者）との声も根強く、政府は世論の動向を見極めながら、議論の開始時期を探ることになりそうだ。

【議員2万人のホンネ】政務活動費、いる？いらない？

NHK2019年4月17日15時13分



日本には「地方議員」が3万人もいることをご存じですか？

今回、その全員に初めてのアンケートを行いました。回答してくれたのは2万人近く。NHKでは1か月にわたって、そのホンネを伝えるキャンペーンを展開します。

今回は、不正な使い方が相次いだ「政務活動費」に関する自由記述をご紹介します。ちなみに政務活動費とは、「議員の調査研究その他の活動のために交付される経費」のことで、自治体ごとに条例で交付金額などを定めています。

必要なんです！

政務活動費がなぜ必要なのか、50代の男性議員はこう解説します。

「政務活動費について。不要論も聞こえてくるが、この制度は民主主義を担保するものであり、理解が必要。（金持ちだろうが持たない人であろうが一定の政治活動を保証することは大切だ。そうでないと金を持った人だけが活動できるということになる）ただし、使途については厳格な運用が必要であることは言うまでもない」

60代の男性議員も、必要性を強調します。

「科学的・統計的な根拠にもとづく（いわゆるエビデンスにもとづく）発言や政策提言がもつとされるべきだと思います。政務活動費も本来はそのためのものです。単なる印象論や、結論ありきの単なる一方的主張をするだけでは、実のある議会にはならないのではないのでしょうか（みずからに対する反省も込めて）」

「第二の報酬」ではない！

不正な私的流用が相次いだことから、政務活動費は「第二の報酬」と揶揄（やゆ）されることもありました。

40代の議員は、表現に違和感を覚えるといいます。

「そもそも、政務活動費は『政務』充てられるもの。真面目に活動している議員にとって、政務活動費を自身の生活費や遊興費などに充てられる『給料』などという言い回しがされることに、大きな違和感を覚えている」

別の40代の議員は、その表現が誤解を招いていると。

「政務活動費は、議員が政策全般を勉強するお金である。これを下げれば『議員は勉強しなくてよい』という話となる。全国的、第二の報酬としてマスコミで問題となり、市民に蔓延（まんえん）した。それゆえ政務活動費＝悪、という形となっている」
報酬と一緒にして表現するのはやめてほしい、と40代の男性議員はいいます。

「政務活動費は報酬ではありません。新聞各社の報道において、議員報酬と合算した数字が公表されることに、市民の皆様に対する誤った情報を与えかねない危惧の念を抱いております」
少なすぎる！

政務活動費が少額で、勉強会にさえ参加できないと、40代の女性町議は嘆きます。

「政務活動費が月に1万円以下しかないため、議員向けのよくある勉強会（1回15,000円するようなもの）には全く行きません。ニュースを印刷・全戸配布するだけでも、7万円ほどかかり、報酬をかなり使わざるをえない状況になっています。報酬をあげることは町民の理解を得るのが難しいと思いますが、政務活動費を上げることは町でもしてもらいたいところです。また国会議員が

関わるような勉強会や、議員向けのセミナーなども町村議会向けの価格を設定してもらいたいです」

60代の男性市議も、すぐになくなるよ。

「会派視察2回でなくなります。改善を期待しますね」
もらってないよ！

それどころか、もらってさえないという声が、町や村の議員から相次ぎました。

「町村議員は政務活動費がないためすべて持ち出し。町村議員はボランティアの部分が多い」(60代男性議員)

「当議会は政務活動費がないため、地方への視察、勉強するための経費に苦慮しています。市民が納得するレベルでの支給は必要ではないかと思えます」(60代男性議員)

「私の市も、近隣市町村にも政務活動費が全くありませんので、その中スキルアップなど自力で行っています」(50代女性市議)

「政務活動費が現在は0であるが書籍代や調査研究費として、月1万円位は必要である」(60代男性議員)

「政務活動費について県下町村議会の8割は導入していない。マスコミは不祥事があるたびに県、市、町村を一律的に扱っているが政務活動費がなく一生懸命に頑張っている小規模議会もあることを再認識いただきたい」(70代男性町議)

やっぱり格差がある

議員報酬と同様、自治体によって格差があるという記述も多く見られました。

60代の男性議員も、格差の解消を訴えます。

「セミナーに参加したが、出席している市町議員はほぼ政務活動費を活用していた。村議会議員は私だけであったが、月報酬も参加者の半額であった。議員のなり手不足と話題になるが、公営選挙や政務調査費、議員年金も国が先導的になり『地方議員の諸待遇の一元化』を図り、議会制民主主義を保持すべきである」

40代の議員は、県議会などでは多すぎると主張します。

「市議会や町議会では、政務活動費は必要。本当に政務活動費を減らしたり、淘汰(とうた)したりしてよいと思うのは、県議会。まず金額が月額30万円とか、50万円などは、到底理解できない。市議は3万円とかで、10倍以上」

今回のアンケートで、「政務活動費の金額は適切」かどうか尋ねたところ、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」が過半数にのびりました。



もらえばいい、というものでない

60代の男性議員は、活用されていないと指摘します。

「議員がもっともっと勉強して政策面において執行部と渡り合える能力を身に付ける必要がある。政務活動費はそのためにあるが、実態はそれがうまく活用されていない」

60代の女性議員も、落胆しています。

「市町村議員に比べ県会議員は報酬も政務活動費も多いにもかかわらず、調査活動など十分にしていない議員も見受けられるが、それでも何期も当選し続けていることに有権者の無関心さが伝わってくる」

70代の男性議員も、憤っています。

「政務活動費が認められているにもかかわらず、行動を起こさない議員もおり、自費で参加している多くの他県議員を知ると、その情熱と自覚の高さに頭が下がる。しかしながら是が現状の姿である。次の改選時には志高き若者が議会に加わり、未来を切り開いてくれることを願うばかりである」

政務活動費なんていらない！

一方で、政務活動費はいらないという声もありました。

「政務活動費廃止！」(60代男性市議)

「政務活動費は不要だ！」(60代女性議員)

「政務活動費は必要性を感じない。政務活動はあくまでも本人次第、お金を用意したからといって学習するとは限らない」(60代男性議員)

ある議員は、使われていないから必要ないと。

「議員に政務活動費は不要である。現在月1万円、年12万円の活動費がありますが、大半の議員は使っていません。2年前まではありませんでした。地方議員にはなくていいと思います」

60代の市議は、返還しているといいます。

「私は政務活動費を返還している。特に都道府県議会議員の政務活動費は高額すぎる。一体何に使うのか。

一般国民の年収は500万円にも満たない。シングルマザーの年収は200~300万円である。議員報酬のほかこれほど政務活動費を支給されていることはおかしい」

実際に廃止したというケースも。

「政務活動費を支給されていましたが、政治団体の会費や、選挙向けのチラシの印刷など、不適切な支出が相次ぎ、繰り返し指摘する中で制度を廃止しました」

60代の男性町議は、必要な費用を支給するだけでいいという考えです。

「私の議会では、政務活動費はありませんが、研修に対する旅費は支給されます。正当に請求すべきだと思います。曖昧(あいまい)な支出を一部の議員がされると、不信感を抱かれるので、政務活動費は廃止されるべきです」

60代の女性議員は、こんな理由から。

「人間がさもしくなるような制度は必要ないと考える」

ただ、アンケートでは、「政務活動費はいらない」という議員は少数派です。



使いみちにも差がある

60代の女性議員は、どう使っているかについても差があると指摘します。

「政務活動費からガソリン代、電話代も拠出できる議会とそうでない議会がある」

50代の男性市議は、使うべきでないものまで認めている議会があると。

「政務活動費は、それぞれの議会の運用方針によるものであり、何が正しいとは、言えない状況です。ある議会では、理由づけされたうえで、悪いとされるものも当然の活動費として認めている議会もあり、政務活動費の存在そのものが、行政予算から支出されるものとして、ふさわしくないと考えます」

60代の男性議員は、政務活動費を使うことで議会報告を義務化してはどうかと提案します。

「個人で発行する、ご自分の議会だよりは、義務にしなければならない。そのための政務活動費は認めてあげればよい。一般質問を議会報告として発信すれば、住民の信頼は高まる」

使いにくい

政務活動費を飲食に使うことを原則禁止とする自治体はありますが、交際費に使わせてほしい、というのは60代の男性議員です。

「政務活動費の使途のしぼりが強すぎて自由な活動ができない。世論は使途にだけ注目しがちだが、議員活動が多くなれば必然的に交際費も増える」

その理由は、寄付金集めに奔走することを防ぐためだと60代の男性県議は説明します。

「団体、地域等の出席および交際には会費等経費がかかるが、すべて自己負担である。意見交換そしてセットになっている会費は政務活動費を充当してもよいと思う。政治団体の経費出費でやるとすれば寄付金集めのためにエネルギーを使うがそれでは何のための議員か主客転倒となる」

会派が使い方を決めるのは嫌だ

70代の男性議員は、使いみちを会派が決めることが不満です。

「報酬については十分と考える。政務活動費も十分と考えるが会派で使途を決定しているのは不満である。全体での視察研修に重点を置くのではなく、個人の研修や書籍費等に重点を置くべきである」

いっそ、報酬に上乘せしては

政務活動費は使いにくいから、全部報酬にしてほしいというのは50代の男性議員です。

「政務活動費は使途に制限があり、使いにくくそのチェックに議会事務局職員の職務に対する負担も大きいことから、議員報酬を引き上げ廃止することも考えるべき」

議員にも経費を認めれば、報酬だけでもいいのではないかと60代の男性議員は提案します。

「政務活動費が問題視されているが、私はあまりにも曖昧すぎると感じている。それよりも、報酬を増し、経費を税法上、認めるべきだと思います」

50代の男性市議は、なり手不足の解消につながるほうに回すべきだと。

「私見としては、政務活動費は廃止しその分報酬を上げるべきと考えます。そうしないと若い人が議員をやっていく環境にはなら

ず、優秀な人材の確保ができなくなります」

いや、報酬よりも政活費だ！

60代の男性議員は、使途を明確にするためには政務活動費のほうがいいと指摘します。

「使途が議員報酬の使途は、報告義務がない。しかし、政務活動費は、領収書の写しを添付して報告し、残金は全額市へ返還する。申告の内容は、議会事務局がチェックし、後に公開される。市民に見える政務活動費を、もっと充実させるべきである。増額すべきは議員報酬よりも政務活動費ではないのか？これにより、各議員の活動内容が市民にある程度見えてくる」

やっぱり使い方、おかしいぞ！

そんなことを言っても、使い方がおかしいケースがまだまだある、という声も相次ぎました。

「政務活動費の不適切使用をした議員がいくつかいる」(50代議員)

「政務活動費は有効につかっている議員とそうでない議員と二極化されている」(50代女性議員)

「権利ばかり主張し、責任はとらない。政務活動費は公費である事を伝えても理解していただけない」(50代男性町議)

「政務活動費の使途をもっと厳しくすべき」(50代男性議員)

70代の女性議員の指摘です。

「会派によっては、政務活動費はほとんど視察に使っているが、その実態は観光旅行のようなものである」

ある男性議員も、こんな事例を明らかにしています。

「毎回の議長就任の通知に、(就任祝いの?)参加費の領収書が参加の有無にかかわらず同封されている。金銭感覚が全く無い。政務活動費の違法が出るのは当然である」

問題のある使い方が横行していると、別の議員もいいます。

「政務に当たらない費用に平気で使うなど議会事務局職員の指導をも無視し、責任も取らずに啖呵(たんか)を切るなど手におえない始末です。また、レシートをごまかし酒代などに支出する議員もいる」

ある議員は、不適切な使用を指摘したら、ほかの議員が使わなくなったと。

「政務活動費は全て現物の領収書を必要としている。他の議員の、不適切な使用と思われる部分が少々あったため、改善するよう指摘したところ使わなくなった。残金があれば全額返納することとしている。ちなみに、昨年度全額使用した議員は一人であった」

ルール作りを

50代の男性議員は、ルールを見直すべきだと。

「政令市など、政務活動費を多く支給されている層で不適切な事がおきると、すべての下層まで同じ様に見られる、もう少し、政務活動費のあり方を地方議会として考えなければならぬと思う。議員報酬だけですべての活動は(現在の)できないと思うので、政務活動にあてる物は必要だが、明白になる様に全国の地元でしっかりと改めて、ルール作りを見直すべきと思う」

全国共通のルール通がほしいと、40代の男性県議は要望します。

「政務活動費について、議会で定められたルールのもとで使われていても、オンブズマンからの指摘によって、不適切と訴えられ、

困惑している。全国共通の明確なルールを定めるとともに、必要であれば、外部監査などによって、年度ごとにきっちりと決算できる仕組みにする必要がある」

60代の男性市議は、議員に直接手渡さなければいいと。

「政務活動費についても以前より議員個人の手には渡らない仕組みになっており、不正の余地は一切ない」

後払いにしよう

70代の男性町議は、後払いにする必要があるといいます。

「地方議員については、政務活動費について一部の議員の不正等によって、国民の議員に対する不信感は大きい。領収書の提出は当たり前前の事だと思います。活動費は前払となっておりますが、後払方式に変えるべきと考えます。前払方式ですと、無理をして消化する考えが生じると思います。月数十万円の活動費（県議、市議）は消化する事は無理があるのでは（使用が制限、範囲ある）ないでしょうか」

月ごとに限度額を決めて使った分を払えばいいと、60代の男性町議は提案します。

「使った分だけを月額限度額等設けて実施すればクリアなこと明白。政活費制度は活発な議論には必要なことであり、全国的にはなくさないでほしいし、当町でもぜひ創設してほしい」

開示、開示とうるさい

こうした中、情報公開について厳し過ぎるという議員がいました。

「政務活動費の開示がうるさすぎる。情報公開は必要だが、余りに厳しすぎるし、議員はそれ程悪い人間は少ない。見えないところで市民のため、努力している。信用してほしい。基本的に議員本人は奉仕の心だ」（60代男性市議）

「雑用が多過ぎる。秘書もなしに政務活動費報告書（1円まで領収書添付）ばかりで」（70代男性議員）

使途をネットで公開、は当然！

その一方で、全ての領収書をネットで公開するのは当然だという意見が相次ぎました。

「議会の情報公開をさらに進める。政務活動費の使途報告、使途基準の明確化。1円から、領収書もすべて、ネット上でアップ」（60代男性議員）

「政務活動費は絶対必要。もちろん100%使途公開が前提。議員報酬は抑えてでも、活動する議員を支えてほしい」（70代男性議員）

「先進地調査などに政務活動費を利用するのであれば、日程、費用、調査内容を、無条件で公表すべきと考える。※私は、政務活動費および、選挙公営制度は使用していません」（50代男性議員）

60代の女性市議は、世論が高まっているいまこそ公開をと。

「政務活動費の領収書公開を一貫して主張してきたが、当初は他会派が反対していた。不祥事が明らかになって世論が高まり他会派も賛成し、公開することになった」

公開したら妙なことが…

50代の男性議員は、ネット公開を始めたら奇妙な現象が起きたといいます。

「政務活動費について、平成29年度分からインターネットで公開をはじめました。

清算で不思議な現象が生じました。27、28年度分と比較して、29年度分の返還額が大きく増加するというものです。想像ですが、28年度までは使用していたものを、29年度の公開に合わせて、自粛したのではないかと推測しています。

27年度分のうち、ある会派の資料を閲覧しましたが、要綱との乖離、こじつけと言えるもの、契約書とは言えないような契約書、契約者と領収者が違うものなど、理解ができないものが散見していました」

チェック機関の設置を

70代の男性市議は、いくら使ってもいい代わりに審査会を設置しようと提案します。

「政務活動費は上限をなくすべきだ。政務活動費審査会を設置し、活動費の領収証を審査し、パスしたものを後払いとする」

60代の男性議員は、事務局にチェック権限を与えるべきだと。

「近年、自治体議員による政務活動費に関わる不正が問題になっている。もっと議会事務局が積極的に関与したらどうか。当選した時点で使い方のルールについてしっかりと研修しておくこと。不正な使い方ができるようなシステムを、また、議会事務局にチェックする権限を与えたい。領収書の公開は絶対の原則」でも、提言するとひどい目にあう

しかし60代の男性議員は、問題点を指摘できないと、諦めの気持ちのようです。

「それぞれの市により、政務活動費は使用制限があり、わが市は会派支給ですので、議員個人で使うことが原則できません。研修会や他市への行政視察等の往復の交通費と宿泊代、そして講座受講費用（他に民間施設視察費用等）を考慮すると、せいぜい県内視察も含め、年2～3回程度しか視察や勉強ができません。一方で毎日の様に使い使いきれず、『いやいや』消化視察や講座に出かける議会や議員も居られるということです。

そんな課題や問題があるなら、議会や町内集会などで質問や提議すればと思われるのでしょうか？それこそ、お笑いの種で、地域のひんしゆくをを買うのが関の山で、次回の選挙では苦戦を強いられるか、落選を覚悟しなくてはならないでしょう」

議員のかただけでなく、読者の皆様にも、地方議会の課題についてのご意見をいただきたいと思っております。下のリンク先の「ニュースポスト」にぜひ、「議員アンケートについて」などと書いて、投稿をお願いします。

【全議員アンケートについて】

NHKは、ことし1月から3月にかけて、全国1788の都道府県・市区町村の議会と、所属する約3万2000人の議員全てを対象とした、初めての大規模アンケートを行いました。議員のなり手不足など、厳しい状態に置かれている地方議会の現状を明らかにし、「最も身近な民主主義」である議会のあり方について、有権者一人一人に考えていただく材料にしておうというのが趣旨です。

約60%にあたる1万9000人余りから回答が寄せられています。集計結果をもとに、テレビ番組や特設サイト、そして週刊WEBメディア「政治マガジン」などで、統一地方選が終わる4月末に

かけて「議員2万人のホンネ」と題したキャンペーン報道を行います。4月27日(土)には、午後9時から「NHKスペシャル」の放送を予定しています。

<統一地方選>地方議員選も選挙ビラ解禁 作成費補助、条例制定しない自治体も

東京新聞 2019年4月18日 朝刊

今回の統一地方選では、町村議選を除く地方議員選で、選挙期間中に候補者が選挙ビラを配布できるようになった。政策本位の選挙に向けて順次、導入が進んできた制度改革で、候補者は歓迎している。作成費を公費で補助する仕組みもあるが、必要な条例を制定していない自治体もある。(清水俊介)

国政選挙では、選挙ビラのほかに、二〇〇三年十月の衆院選からマニフェスト(政権公約)冊子の配布もできるようになった。地方選では〇七年三月に知事選と市区町村長選でビラ配布が解禁された。地方議員選は、当選に必要な票数が少なく、不特定多数の有権者に政策を浸透させる必要性が比較的薄いという理由で後回しにされてきた。

今年三月施行の改正公職選挙法で、都道府県議選と市区議選でもビラ配布を解禁。町村議選では検討課題のまま。解禁となった選挙では、候補者はA4判以下のビラを配れる。枚数は選挙の種類ごとに異なる。

ポスターや選挙はがきと同様、ビラの作成費は選挙が行われる自治体が上限つきで補助する。候補者の資金力によって不公平が生じないようにするため。一般市議選と東京都特別区議選の場合、候補者一人当たり最大三万四十円が出る。

施行後で最初にビラ解禁となった三月十七日の東京都台東区議選で、最高得票で三選された本目(ほんめ)さよ区議は「前回までは(告示されて)選挙になった途端に配れなくなったが、今回はいつも通りにビラを配れて政策を伝えられた」と歓迎。公費補助は「ありがたい」としながら、デザイン代などもかかるため全額は賄えないと打ち明けた。

自治体が公費補助を出すには、条例の制定が必要。全国の地方議会の活動を継続的に調査している早稲田大マニフェスト研究所の調査によると、制定する予定がない自治体がある。山梨県大月市では昨年十二月、市議会が条例案を否決。市選挙管理委員会は主な理由を「財政難」としている。候補者は自己負担でビラを配れるが、経済的な事情であきらめる可能性がある。

同研究所の青木佑一事務局次長は「(議会への)関心が特に高まる選挙時に、議会や議員が何をしているのかを伝えるツール(手段)として選挙ビラは活用されるべきだ」と指摘。公費補助が出ずビラがあまり配られないと「選挙自体への関心が高まらず、投票率低下の一因になることが懸念される」と訴えている。

| | | |
|----------------|---------|----------|
| 都道府県議選 | 1万6000枚 | 12万0160円 |
| 政令市議選 | 8000枚 | 6万0080円 |
| 一般市議選 特別区議選 | 4000枚 | 3万0040円 |

※町村議選は配布できない

条例が制定されれば
上限つきで作成費
補助(1枚75円)